No. 1218

学内広報

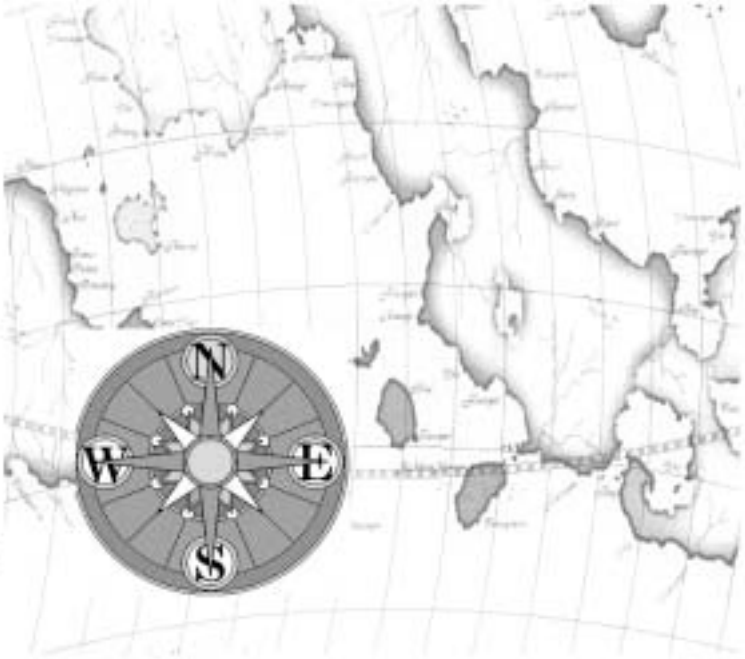
2001. 7. 11
東京大学広報委員会

東京大学は歩む ― コンパスを携えて

長期の展望を持って確たる理念があれば、大学は道を誤りません

そんな「東大憲章」が、今必要とされています

あなたのご意見をお聞かせ下さい



東京大学憲章の論点を 8月20日まで ホームページに掲載しています
ぜひご意見をお寄せください
http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/kensho-pc.html

目 次

一般ニュース …… 2
東京大学外国人留学生後援会平成12年度事業報告・収支決算及び平成13年度事業計画・収支予算について、東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式
部局ニュース …… 6
文学部で外国人留学生等との懇親会開かれる、人文社会系研究科で第９回外国人留学生による「日本語スピーチ発表会」開催される
掲示板 …… 8
第18回理学系研究科技術シンポジウム、小石川植物園後援会主催第31回講演会のお知らせ、第６回東京大学史料編纂所史料学セミナー、東京大学海洋研究所「海の日」記念一般公開のお知らせ、総合研究博物館特別展示、データベース利用パンフレット
特別記事 …… 11
平成12年度学部卒業者及び大学院修了者（修士課程・博士課程）の就職状況
事務連絡（人事異動） …… 25
窓 …… 26
東大の留学生を迎えて国際交流集会
広報委員会 …… 26
広報センターの休館のお知らせ
訃 報（小瀬輝次名誉教授） …… 27
淡青評論「ITによる日米共同演習」 …… 28

≪ 一般ニュース ≫

東京大学外国人留学生後援会平成12年度事業報告・収支決算及び平成13年度事業計画・収支予算について

東京大学外国人留学生後援会の平成12年度事業報告・収支決算及び平成13年度事業計画・収支予算（６月19日第６回役員会承認）は、次のとおりです。

平成12年度事業報告

１．奨学生の募集・採用

⑴　平成11年度第１回奨学生（１期生）１名（５万円×６か月×１名）、第２回奨学生（２期生）５名（５万円×６か月×５名）へ奨学金を支給した。

⑵　平成12年度第１回奨学生（３期生）10名（５万円×12か月×10名）、第２回奨学生（４期生）５名（５万円×６か月×５名）を採用し、奨学金を支給した。

⑶　霞ヶ関ライオンズクラブからの寄付を基金とし、同クラブの名称を付した「霞ヶ関ライオンズクラブ奨学生」２名（60万円×２名）を採用し、奨学金を支給した。

２．一時金の貸与（１万円以上20万円以内、特別な事情がある場合は20万円以上も可。貸与を受けた翌月から１年以内に返済）

⑴　入学料免除申請の結果、免除不許可となったために一時金貸与申請があった留学生４名に対し、108万円を貸与した（平成12年度78万円返戻済み、残額30万円は平成13年度返戻予定）。

⑵　授業料免除申請の結果、免除不許可となったために一時金貸与申請があった留学生２名に対し、41万円を貸与した（平成12年度17万円返戻済み、残額24万円は平成13年度返戻予定）。

⑶　短期留学推進制度により入学した短期交換留学生に対する４月分の奨学金支給が１か月あまり遅れたことに伴い、当該留学生への一時立替支給を行う、教養学部AIKOM委員会、農学生命科学研究科国際交流委員会に対し、256万円を貸与した（全額返戻済み）。

⑷　平成11年度に一時金を貸与した留学生２名から、平成12年度に返戻があった（137,500円完済）。

３．主なボランティア活動への支援等

⑴　東雪会（本学スキー部OB会）の協力を得てスキーツアーを主催するとともに、ツアー運営を行った同会へ支援を行った（期間：平成13．２．16～19、場所：本学スキー部合宿所・白嶺荘（長野県北安曇郡栂池）、参加留学生：12学部・研究科29名/応募数80名）。

また、地元の小谷中学校生徒との交歓会を行った。

⑵　弁護士のボランティアグループによる無料法律相談活動への支援（後援会は、法的問題を抱えた留学生と東京大学留学生を支援する弁護士の会（ALIS）との間の連絡・調整を行う）を昨年度に引き続き組み、１件の相談をお願いした（連名でアパート契約をした本学学生が、その友人との間にトラブルが発生したため、契約解除の方法などについてアドバイスを受けた）。

４．　その他

⑴　新規会員の勧誘活動を行うとともに、東京大学同窓会連合会、東京大学三鷹寮同窓会に対し、勧誘活動への協力要請を行った。

⑵　留学生が民間アパート等の賃貸契約を行う際に、留学生の希望により、連帯保証人（保証範囲は、①滞納家賃、②現状回復費用、③遺留物処分費用の３点に限定）を平成11年度より留学生課長が勤めており、同課長が債務保証を行っている（平成12．３現在、同課長が連帯保証人になった契約件数・累計148件）。これらの契約を締結する際には、留学生（借主）に対しては、（財）内外学生センター「留学生住宅総合補償」制度に加入することを義務づけているが、同制度の連帯保証人に対する保険金額は30万円までであるため、それを超えた場合、その差額を本会が留学生課長に支援する体制を、昨年度に引き続き設けた。

平成12年度収支決算書

○収入の部　（単位：円）

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
前年度よりの繰越	24,770,291	24,770,291	0	
会費	16,722,000	18,794,520	2,072,520	会員（教職員）1,102名、賛助会員（卒業生）308名（H13．3．31現在）
寄付金	2,000,000	2,711,000	711,000	(財)好仁会、霞ヶ関ライオンズクラブ、吉田育英会等
預金利息	10,000	16,987	6,987	
一時金返済	2,697,500	3,647,500	950,000	入学料、授業料、短期交換留学プログラム奨学金一時立替のため貸与した一時金の返済・のべ38名分
返戻金	0	250,000	250,000	民間等奨学金採用のため、本会奨学金辞退に伴う奨学金の返戻
合計	46,199,791	50,190,298	3,990,507	

○支出の部　（単位：円）

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
奨学金	10,500,000	9,800,000	700,000	10名×５万円×12か月（３期生） 《うち１名20万円分辞退》 ５名×５万円×６か月（２期生） 《うち２名50万円分辞退》 ５名×５万円×６か月（４期生） １名×５万円×６か月（１期生） １名×60万円、２名×30万円 （霞ヶ関ライオンズクラブ）
見舞金	1,000,000	0	1,000,000	
一時金	3,000,000	4,050,000	△ 1,050,000	入学料、授業料、短期交換留学プログラム奨学金一時立替のため貸与・のべ38名分
ボランティア活動支援金	800,000	300,000	500,000	スキーツアー支援
印刷費	200,000	199,920	80	パンフレット作成費
事務経費	150,000	79,516	70,484	賛助会員等への通信費等
銀行等振込手数料	40,000	29,240	10,760	振込手数料負担分等
予備費	100,000	0	100,000	
次年度への繰越	30,409,791	35,731,622	△ 5,321,831	
合計	46,199,791	50,190,298	△ 3,990,507	

平成13年度事業計画

1．奨学生の募集・採用

⑴　平成13年度第１回奨学生（５期生）10名、第２回奨学生（６期生）10名の奨学生を募集・選考し、奨学金を支給する（900万円：60万円×10名、30万円×10名）。

⑵　霞ヶ関ライオンズクラブからの寄付により、主として東南アジア、西アジア等から　の奨学生２名を募集・選考し、奨学金を支給する（120万円：60万円×２名）。

⑶　財団法人吉田育英会からの寄付により、主として論文作成中の奨学生４名を募集・選考し、奨学金を支給する（100万円：25万円×４名）。

2．見舞金の支給

・外国人留学生で、事故・災害等による被害を受けた者、または病気・けが等により１か月以上入院した者
・本学からの派遣学生で、留学先で不測の事態に遭った者
・本学教職員で、留学生の保証人になり、不測の事態に遭ったことにより特別な経済的負担を負った者
・その他、特に支給が必要と認められた者に対し、見舞金を支給する。

3．一時金の貸与

・外国人留学生で、事故・災害等に遭い、生活の維持が困難になるほどの被害を受けた者、病気・けが等により多額の費用を負担した者、または入学金・授業料の納入が困難な者
・本学からの派遣学生で、留学先で不測の事態に遭った者
・その他、特に貸与が必要と認められた者に対し、一時金を貸与する。

4．ボランティア活動への支援

⑴　スキーツアー協力団体等への支援

・スキーツアー（予定）

開催予定場所……本学スキー部合宿所・白嶺荘（長野県北安曇郡栂池）
開催日程……２泊３日、冬休み等の時期
留学生参加人数…約30名
交通手段……貸切りバス
協力団体……東雪会（本学スキー部OB会）

⑵　弁護士のボランティアグループによる無料法律相談活動への支援

後援会は、法的問題を抱えた留学生とボランティアグループ（東京大学留学生を支援する弁護士の会（ALIS））との間の連絡・調整を行う。
無料相談は、同弁護士の会の会員が担当する。
相談までの連絡の流れは次のとおり。
留学生　→　所属部局の国際交流室等　→　留学生課　→　グループの代表者　→　弁護士

⑶　その他、スポーツ大会等学生交流活動への支援を検討、実施する。

5．その他

⑴　新規会員の勧誘活動を行うとともに、東京大学同窓会連合会、東京大学三鷹寮同窓会に対し、勧誘活動への協力要請を行う。

⑵　留学生が民間アパート等の賃貸契約を行う際に、留学生の希望により、連帯保証人（保証範囲は、①滞納家賃、②現状回復費用、③遺留物処分費用の３点に限定）を平成11年度より留学生課長が勤めており、同課長が債務保証を行っている（平成12．３現在、同課長が連帯保証人になった契約件数・累計148件）。これらの契約を締結する際には、留学生（借主）に対しては、（財）内外学生センター「留学生住宅総合補償」制度に加入することを義務づけているが、同制度の連帯保証人に対する保険金額は30万円までであるため、それを超えた場合、その差額を本会が留学生課長に支援する体制を、昨年度に引き続き設け、留学生が民間アパート等の賃貸契約を行う際の障害を取り除く。

平成13年度収支予算書

○収入の部　（単位：円）

科　目	予　算　額	前年度予算額	差引増減	備　考
前年度よりの繰越	35,731,622	24,770,291	10,961,331	
会　費	18,794,520	16,722,000	2,072,520	
寄　付　金	2,500,000	2,000,000	500,000	（財）好仁会、東京大学消費生活協同組合、霞ヶ関ライオンズクラブ、大園名誉教授等
預　金　利　息	10,000	10,000	0	
一　時　金　返　済	2,560,000	2,697,500	△　137,500	入学料、授業料、短期交換留学プログラム奨学金一時立替等のため貸与した一時金の返済
合　計	59,596,142	46,199,791	13,396,351	

○支出の部　　（単位：円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	差引増減	備　　考
奨　学　金	11,200,000	10,500,000	700,000	10名×５万円×12か月（５期生） 10名×５万円×６か月（６期生） ２名×60万円 （霞ヶ関ライオンズクラブ） ４名×25万円（吉田育英会）
見　舞　金	1,000,000	1,000,000	0	１か月以上の入院のため多額の費用がかかった留学生等への給付
一　時　金	3,000,000	3,000,000	0	入学料、授業料、短期交換留学プログラム奨学金一時立替等のため貸与
ボランティア活動支援金	800,000	800,000	0	スキーツアー支援等
印　刷　費	200,000	200,000	0	パンフレット作成費
事　務　経　費	150,000	150,000	0	賛助会員等への通信費等
銀行等振込手数料	40,000	40,000	0	各種経費、賛助会員会費納入等振込手数料
予　備　費	100,000	100,000	0	
次年度への繰越	43,106,142	30,409,791	12,696,351	
合　　計	59,596,142	46,199,791	13,396,351	

本年度も、12名の奨学生（４月採用分、10月には新たに14名を採用予定）に対する奨学金支給や一時金の貸与などを開始するとともに、平成11年度より開催している、好評の留学生スキーツアー等各種企画の準備など、本格的な活動を行うこととしています。

また、賛助会員として本学卒業生、特別会員として、(財)好仁会、霞ヶ関ライオンズクラブに御協力いただいておりますが、今後も奨学生数の増員など事業の拡大が期待されており、教職員の方々の一層のご参加をお願いいたします。

問い合わせ先　東京大学外国人留学生後援会事務局
（留学生課留学生第二掛内・内線22372）
（東京大学外国人留学生後援会）

東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式

「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」が、６月20日（水）午後１時30分から、本会関係者、指導教官臨席のもとに本部庁舎12階中会議室で行われた。

平成10年７月に設立された東京大学外国人留学生後援会は、外国人留学生に対する奨学金の給付を中心に活動してきているが、この度、第５期奨学生10名（月額５万円・１年間)、及び特別会員・東京霞ヶ関ライオンズクラブからの寄付金による霞ヶ関ライオンズクラブ奨学生２名（同）が決定され、当日は会長を勤めている佐々木総長より奨学生へ一人ずつ、奨学生証書が手渡された。

次いで、佐々木会長より「本奨学金は、教職員、卒業生等の方々の善意によるものであるので、奨学生となった誇りを持って研究・勉学に励んでほしい。」との挨拶があり、奨学生からは「皆さんの期待に答えられるように研究に励む」旨の感謝の言葉が一人ひとりより述べられた。

本会が平成11年度以来、本会奨学生として、のべ40名、霞ヶ関ライオンズクラブ奨学生として、のべ５名の奨学生を採用することができたのは、会員の方々のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げるとともに、本学の私費留学生の現状を考えると後援会活動の更なる拡充が必要であり、本学教職員の方々の一層のご参加をお願いしたい。

問い合わせ先　東京大学外国人留学生後援会事務局
（留学生課留学生第二掛内・内線22372）
（東京大学外国人留学生後援会）

≪ 部局ニュース ≫

文学部で外国人留学生等との懇親会開かれる

6月20日（水）午後6時から、山上会館地下食堂で、文学部主催の外国人留学生、外国人研究員及び外国人スタッフとの懇親会が開かれた。

懇親会には、文学部及び大学院人文社会系研究科に在籍する14カ国の外国人留学生・研究員等約60名と関係教職員約50名及び留学生博士論文作成支援ボランティア・ネットワークである「三金会」の先生方7名が参加。まず佐藤研究科長の挨拶があり、続いて木村国際交流委員会委員長の発声で乾杯したのち、懇談に入った。

懇談は、終始和やかな雰囲気のなか盛会に行われ、途中に「三金会」の先生を代表して、久野　猛（元日比谷高等学校校長）氏の心温まるご挨拶があり、最後に留学生を代表して、韓国の李連珠（博士課程3年）さんの謝辞があり、午後8時頃に解散した。

（大学院人文社会系研究科・文学部）

人文社会系研究科で第9回外国人留学生による「日本語スピーチ発表会」開催される

人文社会系研究科主催の外国人留学生による「日本語スピーチ発表会」が6月27日（水）午後、同研究科教官談話室で開かれた。

この発表会は同研究科で行われている留学生の日本語授業「口頭表現」の一環として、毎年開かれているもので、授業の成果を日本人の前で発表する場となっている。そのため、コンテスト形式はとらず、なごやかな雰囲気の中で行われるのが特徴である。

当日は例年になく、好天に恵まれたためか、開始前から来場者が次々と表れ、開始時刻の2時半にはほぼ満席状態となった。

佐藤愼一同研究科長は初めの挨拶の中で、上手下手よりも、自分の考えを外国語である日本語できちんと伝えることが大切であると語り、スピーチへの期待を表した。続いて9名の発表者が「日本人に伝えたいこと」という

メインテーマのもとに、それぞれ発表を行った。

最初は日本人についての意見で、韓国の研究員禹南淑さん（東アジア思想文化）が「私が出会った日本人」という演題で、実際に日本で出会った、親切で優しい日本人によって、それまで日本人に対して抱いていた悪い印象が変わった経験から、日韓両国の市民の交流の必要性を訴えた。続く金良禧さんは「電車の中で見かけた日本人」の自己中心的な乗車態度について、韓国人の場合と比較しながら、やんわりと批判した。次は日本語についての意見で、韓映詰さん（社会学研究生）は「私の目に見えた日本語」という演題で、韓国人にとってどんな点で日本語が難しいかを具体的に例を挙げて説明し、台湾の劉惠雯さん（教育学研究生）は「日本語の中の横文字」と題して、カタカナ語のわかりにくさについて、台湾の漢字表記との違いをチャートで示しながら、指摘した。スラヴ語スラヴ文学を専攻する中国の研究生、呉楠さんは「伝統文化を大切に」で、時代が変わっても、日本人らしさを失ってほしくないと訴えた。韓国の金鉉奨さん（東アジア思想文化研究生）は「あるお土産」という含みのある演題で、三鷹の寮生活の一コマをユーモアを交えながら紹介し、現在の日本社会では物を大切にする精神が薄れ、人間的やさしさへの渇きを覚えると語ったが、堂々としたスピーチで会場を圧倒した。台湾の研究生、林怡蘐さんは社会情報学という専攻から、「日本のマスコミ報道について」その過熱ぶりを指摘し、報道のあり方を視聴者が監視するとともに、メディア側の自覚が必要であると説いた。同じく社会情報学を専攻する安昌鉉さんは「クロノス的な時間とカイロス的な時間の間で」と題して、図表を使いながら、論理的なスピーチを行い、留学生と日本人が共有する時間が単に物理的（クロノス的）時間となるのではなく、個人的に重要性を持つ（カイロス的）時間となることを希望した。最後に発表したポーランドのミハウ・バニエヴィッチさん（日本語日本文学研究生）は自国がEUに加入することによって改めてアイデンティティの問題に直面していることを述べた上で、アジアの中で生きる日本人も新しい時代のアイデンティティについて考えるべきではないかと述べた。発表終了後に木村英樹同研究科国際交流委員長から、それぞれの発表について簡潔で的確な講評があった。

今年は来場者も多く、出場者の発表にも熱が入り、当初予定した時間をかなり超過してしまったが、日本語の発音も聞きやすく、内容的にも聞き応えのある発表で、会場も盛り上がった。途中、佐藤研究科長から上手下手云々の発言の訂正も入るほどで、練習の成果がよく表れていたようだ。また、題字やチャート作りなどにもそれぞれの工夫が感じられた。発表に引き続いて開かれた茶話会では出場者と来場者の温かい交流風景が見られた。

このスピーチ発表会の発表内容は近く、同研究科国際交流室のホームページ（http：//www.l.u-tokyo.ac.jp/ginnan/）に掲載される予定である。

（人文社会系研究科・文学部）

≪ 掲示板 ≫

第18回理学系研究科技術シンポジウム

発表

1．廃棄水銀の処理等について　　杉浦俊勝　化学専攻
2．放線菌（Streptomyces　parvulus）由来コラゲナーゼのクローニング　　櫻井康子　生物化学専攻
3．文書処理の迅速化をめざして　　桜井敬子　天文学専攻
4．難燃性ケイ素化合物及び高含有フッ素化合物のCHN分析法について　　佐伯喜美代　化学専攻
5．一葉植物（イワタバコ科）の進化学的研究による現地調査―ユニークな植物‘Monophyllaea’について―　　平井一則　附属植物園
6．炭素質隕石の窒素同位体　　座主繁男　地球惑星科学専攻

特別講演

固体状のガス、メタンハイドレートの地球科学
―環境および資源との関わり―
松本良教授　地球惑星科学専攻

日時：2001年９月７日(金)午後１時～４時45分
会場：理学部旧１号館１階150号室
文京区本郷７－３－１
主催：大学院理学系研究科　技術部
技術シンポジウム実行委員会
連絡先：e-mail sugiura@chem.s.u-tokyo.ac.jp
tel.03-5841-4377

小石川植物園後援会主催第31回講演会のお知らせ

小石川植物園講演会を開催致します。第31回講演会は小石川植物園で行います。今回は「マツボックリとドングリの自然誌」というタイトルで、八田洋章先生にご講演いただきます。先生は、国立科学博物館筑波実験植物園に勤務され、「樹形形成」木の形がどのように形成されるかや実生調査、フェノロジーの調査研究をなされている樹木の専門家です。今回は、日本文化の発展とともに変遷してきた日本列島の森林ついてマツボックリとドングリのなる木の栄枯盛衰やマツ科とブナ科の植物群について樹木たちの示すさまざまな表情と成長する姿などをお話しいただきます。皆様お誘い合わせのうえ奮ってご参加ください。

講師：八田　洋章
（国立科学博物館筑波実験植物園主任研究官）
日時：平成13年８月18日(土)午後１時～３時
場所：小石川植物園　会議室
（文京区白山３－７－１　TEL 03-3814-0294）

参加ご希望の方は、８月13日（月）までに往復ハガキにて世話人の下園までご連絡ください。なお、会場の都合上、先着35名で締め切りとさせて頂きますのでご了承ください。

〒112-0001　東京都文京区白山３－７－１
東京大学大学院理学系研究科附属植物園内
講演会
世話人：下園文雄　（TEL 03-3814-0294）

第６回東京大学史料編纂所史料学セミナー

今年は、史料編纂所が史料集の出版を開始してからちょうど100年目にあたりますが、それを記念して12月11日から「時を超えて語るもの」と題した展覧会を開催します。今回のセミナーは、はるかな時を超えて歴史の真実を物語ってきた、この展覧会へのさまざまな出陳史料を中心に、史料学の現在と新しい潮流について話題を提供します。

【会場】
第１・４回　東京大学史料編纂所２階大会議室
営団地下鉄丸の内線　本郷三丁目駅より徒歩８分
南北線　東大前駅より徒歩10分
都営地下鉄大江戸線　本郷三丁目駅より徒歩８分
第２・３回　東京国立博物館セミナー室
JR上野駅・公園口より徒歩10分
【講義日程】（毎回13：30～16：50）
第１回　2001年11月10日（土）
黒田日出男「歴史史料としての肖像画」
吉田　成・藤原重雄「史料写真の保存と復元―大山寺縁起絵巻を中心に―」
第２回　2001年12月15日（土）
石上英一「奄美研究と南島史料」
横山伊徳「世紀転換期の出島・長崎　レザノフを迎えたひとびと」
第３回　2001年12月16日（日）
島谷弘幸（東京国立博物館）「三条西実隆と三条流」
林　譲　「花押と筆跡の史料学」
第４回　2002年１月12日（土）
榎原雅治「古文書と古記録―紙背文書の世界―」
近藤成一「史料にみる蒙古襲来」
※所属を記していない講師は、東京大学史料編纂所員です。

【募集要項】
募集対象　日本史学を専攻する大学院生・学生、史料・図書を扱う仕事や歴史教育に従事されている方（第５回セミナーを受講された方は応募をご遠慮ください）
募集人員　約30名（応募者多数の場合は抽籤）
募集期間　2001年７月16日（月）～９月14日（金）
応募方法　はがきに住所・氏名・年齢・職業または所属学校・学年・電話番号を記し、下記の申込先までお送りください（期間内必着）

受講料　6,800円（全８講分）
申込先　〒113−0033　東京都文京区本郷７−３−１
東京大学史料編纂所庶務掛
電話 03−5841−5943・5944
講義内容については、ホームページ（http://www.hi.u−tokyo.ac.jp/index−j.html）もご覧ください。

東京大学海洋研究所「海の日」記念一般公開のお知らせ

〜海へーその営みと恵み〜

海洋研究所では、本年も「海の日」を記念して一般公開を行います。

入場は無料ですので、多数のご来場をお待ちしています。

日時　2001年７月20日（金）12：00〜16：00
内容　⑴　展示（12：00〜16：00）
研究および観測機材の紹介
⑵　講演（13：00〜14：35）
「イルカの話」
宮崎信之（海洋研大槌臨海研究センター）
「火山を探しに七つの海へ」
沖野郷子（海洋研海洋底科学部門）
場所　東京大学海洋研究所
http：//www.ori.u−tokyo.ac.jp/japanese/sympo/uminohi01.html
海洋研への道順
http://www.ori.u−tokyo.ac.jp/ori/access.html

総合研究博物館特別展示

東京大学コレクションXI「和田鉱物標本展」

東京大学に近代的な学問体系をもたらしたのは、明治初期に招来されたお雇い外国人教師たちでした。彼ら外国人教師の指導の下に多くの若き日本人の俊秀達がエリート教育を受けました。今回の展示は、その俊秀の一人である和田維四郎に当てるものです。

和田維四郎は安政３年（1856）に小浜藩に生まれ、明治３年に貢進生として上京し、開成学校のドイツ部において鉱山技師シェンクの指導の下に維四郎は近代的な鉱物学を学びました。明治８年19歳、シェンクの推薦により開成学校助教となりました。それ以降、彼は東京大学助教授・教授、地質調査所長、鉱山局長、官営製鉄所長官と要職を歴任しました。

維四郎は、驚くほど多才で、驚くほどのコレクターでした。彼は職を転ずることがあっても、終生変えなかったのが鉱物収集でした。和田鉱物標本は、維四郎の収集した日本最大の鉱物標本コレクションです。維四郎の逝去後、標本は全て岩崎家に買い取られ、現在三菱マテリアル株式会社の所有になってはいますが、明治初期に開成学校助教から東京大学助教授・教授時代にあらゆる機会を捉えて標本を東京大学に収めて研究に用いたものが基礎になっています。その点で、和田鉱物標本は東大コレクションと言えるでしょう。

今回の展示では、和田鉱物標本を中心に、明治期に東京大学に収蔵された鉱物標本を一堂に集めます。標本ひとつひとつが学問の中で息づき、これらの学術標本が博物資源として新しい学問の始まりを予感し期待させるものであることを感じ取っていただきたいと思います。

総合研究博物館新規収蔵物標本コーナー
「カワイルカ―絶滅の淵より―」

カワイルカは海にすむイルカのうち、淡水にすむようになった特殊なグループで、世界に４種類しかいません。そしてひとつの種類がひとつの川に住んでいます。その生活は謎につつまれていましたが、1970年代になって世界の研究者がカワイルカを調べ始めました。日本でも東京大学医学部が調査隊を派遣し、ガンジス川、インダス川、南米のラプラタ川、アマゾン川に調査に行きました。最近ではヨウスコウカワイルカの調査も行っています。今回はこの調査隊の成果のほか、新しく解析したCTスキャンの映像や、絶滅に瀕しているカワイルカの保護についても紹介します。

愛媛県市ノ川鉱山産の輝安鉱。明治15年頃に大量に海外に流出した貴重な標本で、世界の博物館を飾っている。和田標本の輝安鉱は、残された数少ない美麗な標本である。

特別展示
展示名：「和田鉱物標本展」
新規収蔵物標本コーナー
展示名：「カワイルカ―絶滅の淵より―」
会　　期：2001年７月14日（土）〜９月28日（金）
月曜休館（但し９月16日(日)・23日(日)休館，９月24日(祝)開館・翌25日(火)休館）
開館時間：午前10時〜午後５時（入館は４時30分まで）
主　　催：東京大学総合研究博物館
会　　場：東京大学総合研究博物館
入 場 料：無料

お問い合せ：東京大学総合研究博物館
　　ハローダイアル03-3272-8600
　　URL：http//www.um.u-tokyo.ac.jp
そ の 他：ポスターは学内各所に掲示してあるほか、キャンパス内の総合研究博物館の看板に掲示してあります。

データベース利用パンフレット

「ネットでアカデミック　エキスパート版」刊行のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、このたび、昨年度刊行のデータベース利用パンフレット「ネットでアカデミック　入門編」の続編として「ネットでアカデミック　エキスパート版（A５版・24ページ）」を刊行しました。このパンフレットでは、　大量の情報の中から適切な文献を効率的に探し出すコツや各分野での文献調査に役立つ主なデータベースを紹介しています。

また、日本語版以外にも、英語版、中国語版、韓国語版を作成しました。　データベースやインターネットを活用した文献収集の参考にお役立てください。

「ネットでアカデミック」は各図書館・室にも備えつけてありますが、まとまった部数が必要な場合には、情報基盤センター学術情報リテラシー掛までご連絡ください。

［内容］
１．文献調査を考える
２．どう探す⁉文献調査データベースあれこれ
　　総合分野のデータベース
　　人文社会科学系のデータベース
　　自然科学系のデータベース
３．どこにある⁉文献所在調査データベースあれこれ
４．どこから始める⁉文献調査の道案内
付録１．データベース比較表
付録２．データベース講習会へのお誘い

■問い合わせ先
情報基盤センター学術情報リテラシー掛
（内線　22649）　literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

≪ 特別記事 ≫

平成12年度学部卒業者及び大学院修了者（修士課程・博士課程）の就職状況

学生部厚生課では、学部卒業者の就職状況について毎年度各部局に調査依頼を行い、集計結果等を学内広報でお知らせしてきました。今年度からは新たに、これまで調査・集計のみであった大学院修了者の就職状況についても学部卒業者と同様にお知らせすることとしました。

調査基準日を５/１現在とする平成12年度の学部卒業者及び大学院修了者の就職状況集計結果及び概況は次のとおりです。

１．平成12年度学部卒業者及び大学院修了者の就職状況集計結果

⑴ 卒業者及び修了者のうち、就職希望者数と就職者数及び非就職者数とその内訳を、学部別、研究科別にそれぞれの表１として集計

⑵ 就職者のうち、産業別の就職者数を学部別、研究科別にそれぞれの表２として集計

⑶ 就職者のうち、企業規模別及び教育・公務等別への就職者数を学部別、研究科別にそれぞれの表３として集計

⑷ 就職率等や企業規模別及び産業別の就職状況について、学部卒業者、大学院修了者別にそれぞれ過去10年の動き（産業別の就職状況は過去５年分）を、就職状況の推移としてグラフで示した。

２．平成12年度学部卒業者及び大学院修了者の概況

学部卒業者は、卒業者数3,428人のうち就職希望者は1,182人（34.5%）、就職者は1,176人（34.3%）で就職を希望した者の99.5%が就職している。非就職者2,252人（65.7%）と非就職の割合が高いのは、その大半を大学院進学者数（1,587人）が占めていることからで、全卒業者数に対しての割合は46.3%と進学率が就職率の34.3%を上まわっており、この傾向は平成９年度から引き続いている。また、非就職者のうち600人（26.6%、全卒業者数に対する割合は17.5%）が翌年の受験（公務員試験、司法試験、その他資格試験や進学等）を目指す者であった。

大学院修士課程修了者は2,470人で、うち就職者が1,203人（48.7%）、非就職者は1,267人（51.3%）だった。非就職者のうち1,045人（42.3%、全非就職者に対する割合の82.5%）が博士課程への進学である。

大学院博士課程修了者は1,223人で、就職を希望した617人に対し599人（49%、就職希望者数に対する割合は97.1%）が就職した。非就職者は624人（51%）であり奨励研究員等も非就職者としてカウント（17.6%）しているが、全修了者数の31.5%の者が就職していない。

学部―表１

平成 12年度 学部別卒業者の就職状況

［平成 13年 5月 1日現在］
［単位 : 人］

区分＼学部別		法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部		薬学部	合 計	比率(%)	前年度同期比率(%)
									農学	獣医	医学	健康・看護				
学部卒業者数（A）		601	360	375	92	206	313	962	252	33	106	43	85	3428	100.0	100.0
		(119)	(68)	(121)	(39)	(58)	(49)	(76)	(73)	(14)	(15)	(18)	(27)	(677)	(100.0)	(100.0)
就職希望者数（B）		367	265	176	45	77	19	160	49	9		15		1182	34.5	35.8
		(75)	(42)	(56)	(18)	(27)	(2)	(9)	(9)	(5)	( )	(6)	( )	(249)	(36.8)	(39.3)
就職者数（C）		367	265	171	45	77	18	160	49	9		15		1176	34.3	35.5
		(75)	(42)	(55)	(18)	(27)	(2)	(9)	(9)	(5)	( )	(6)	( )	(248)	(36.6)	(38.5)
その他（A－C）		234	95	204	47	129	295	802	203	24	106	28	85	2252	65.7	64.5
		(44)	(26)	(66)	(21)	(31)	(47)	(67)	(64)	(9)	(15)	(12)	(27)	(429)	(63.4)	(61.5)
その他（A－C）の内訳	学部再・入学者	10	12	3	5				1			3	2	36	1.1	1.0
		(2)	(2)	(1)	(1)	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	(1)	( )	(8)	(1.2)	(2.5)
	大学院修士課程進学者	35	24	85	26	87	270	768	184	16	2	15	75	1587	46.3	45.4
		(15)	(5)	(23)	(13)	(14)	(43)	(65)	(55)	(5)	( )	(9)	(25)	(272)	(40.2)	(37.8)
	留学者			3		1	2	2					1	9	0.3	0.3
		( )	( )	(2)	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	(1)	(4)	(0.6)	(0.5)
	研究生			4	1	1		5		3			3	17	0.5	0.9
		( )	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	(2)	( )	( )	(1)	(4)	(0.6)	(1.4)
	自営業・家事従事者										3			3	0.1	0.1
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(0.2)
	その他	189	59	109	15	40	23	27	18	5	101	10	4	600	17.5	16.7
	［上記以外のもの］	(27)	(19)	(39)	(7)	(17)	(4)	(1)	(8)	(2)	(15)	(2)	( )	(141)	(20.8)	(19.2)
就職希望率 % (B/A*100)		61.1	73.6	46.9	48.9	37.4	6.1	16.6	19.4	27.3		34.9		34.5		
		(63.0)	(61.8)	(46.3)	(46.2)	(46.6)	(4.1)	(11.8)	(12.3)	(35.7)	( )	(33.3)	( )	(36.8)		

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめしたものである。

修士―表１

平成 12年度　大学院(修士課程)研究科別修了者の就職状況

［平成　13年　5月 1日現在］

［単位：人］

区分＼研究科別		人文社会系	教育学系	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学農学	医学系 医学	医学系 保健学	薬学系	数理科学	新領域創成科学	合　計	比率(%)	前年度同期比率(%)
課程修了者数（A）		149	51	94	52	218	363	853	282	13	50	80	37	228	2470	100	100
		(59)	(32)	(26)	(13)	(90)	(58)	(66)	(81)	(5)	(36)	(28)	( )	(40)	(534)	(100)	(100)
就職希望者数（B）		29	4	55	19	49	140	596	149		10	32	12	122	1217	49.3	48.7
		(16)	(3)	(9)	(6)	(11)	(24)	(30)	(49)	( )	(6)	(15)	( )	(16)	(185)	(34.6)	(38.7)
就職者数（C）		17	4	55	19	49	138	596	149		10	32	12	122	1203	48.7	47.3
		(9)	(3)	(9)	(6)	(11)	(24)	(30)	(49)	( )	(6)	(15)	( )	(16)	(178)	(33.3)	(36.2)
その他（A－C）		132	47	39	33	169	225	257	133	13	40	48	25	106	1267	51.3	52.7
		(50)	(29)	(17)	(7)	(79)	(34)	(36)	(32)	(5)	(30)	(13)	( )	(24)	(356)	(66.7)	(63.8)
その他（A－C）の内訳	学部再・編入学者	1	1			1	4	1		1	1	3		2	15	0.6	0.2
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	(2)	( )	( )	(3)	(0.6)	(0.6)
	修士課程再・編入学者	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	博士課程進学者	104	35	19	30	134	203	216	116	12	28	44	20	84	1045	42.3	44.1
		(37)	(23)	(7)	(5)	(60)	(29)	(27)	(26)	(5)	(21)	(11)	( )	(19)	(270)	(50.6)	(49.8)
	留学者	1					2	1					1		5	0.2	0.4
		(1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	(0.2)	(0.4)
	研究生	13	3		1	5	2	1	2		5		3	2	37	1.5	1.5
		(4)	(2)	( )	(1)	(3)	( )	(1)	(1)	( )	(3)	( )	( )	( )	(15)	(2.8)	(3.0)
	自営業・家事従事者						1							1	2	0.1	0.1
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	(1)	(0.2)	(0.6)
	その他［上記以外のもの］	13	8	20	2	29	13	38	15		6	1	1	17	163	6.6	6.3
		(8)	(4)	(10)	(1)	(16)	(5)	(8)	(5)	( )	(5)	( )	( )	(4)	(66)	(12.4)	(9.5)
就職希望率　％ (B/A*100)		19.5	7.8	58.5	36.5	22.5	38.6	69.9	52.8		20.0	40.0	32.4	53.5	49.3		
		(27.1)	(9.4)	(34.6)	(46.2)	(12.2)	(41.4)	(45.5)	(60.5)	( )	(16.7)	(53.6)	( )	(40.0)	(34.6)		

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめしたものである。

博士―表１

平成 12年度　大学院(博士課程)研究科別修了者の就職状況

［平成　13年　5月 1日現在］

［単位：人］

区分＼研究科別		人文社会系	教育学系	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学 農学	農学生命科学 獣医	医学系 医学	医学系 保健学	薬学系	数理科学	新領域創成科学	合　計	比率(%)	前年度同期比率(%)
課程修了者数（A）		38	42	4	39	52	244	344	134	23	211	24	39	29		1223	100.0	100.0
		(13)	(20)	(2)	(9)	(12)	(30)	(41)	(28)	(8)	(56)	(16)	(10)	(3)	( )	(248)	(100.0)	(100.0)
就職希望者数（B）		28	20	1	25	14	157	128	41	12	145	13	25	8		617	50.4	52.7
		(10)	(7)	( )	(6)	(2)	(18)	(11)	(10)	(3)	(35)	(10)	(4)	(2)	( )	(118)	(47.6)	(50.0)
就職者数（C）		13	20	1	25	14	154	128	41	12	145	13	25	8		599	49.0	51.0
		(3)	(7)	( )	(6)	(2)	(18)	(11)	(10)	(3)	(35)	(10)	(4)	(2)	( )	(111)	(44.8)	(48.1)
その他（A－C）		25	22	3	14	38	90	216	93	11	66	11	14	21		624	51.0	49.0
		(10)	(13)	(2)	(3)	(10)	(12)	(30)	(18)	(5)	(21)	(6)	(6)	(1)	( )	(137)	(55.2)	(51.9)
その他（A－C）の内訳	学部再・編入学者						1									1	0.1	
		( )	( )	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	(0.4)	( )
	修士課程再・編入学者	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	博士課程再・編入学者	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0.2 ( )
	留学者	( )	( )	( )	( )	( )	( )	6 ( )	( )	4 (1)	8 (2)	( )	4 (2)	1 ( )	( )	23 (5)	1.9 (2.0)	2.7 (7.0)
	奨励研究員等	9 (2)	( )	( )	9 (3)	14 (1)	39 (6)	61 (11)	39 (7)	6 (3)	20 (5)	( )	8 (2)	10 (1)	( )	215 (41)	17.6 (16.5)	18.8 (21.5)
	自営業・家事従事者	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	その他［上記以外のもの］	16 (8)	22 (13)	3 (2)	5 ( )	24 (9)	50 (5)	149 (19)	54 (11)	1 ( )	38 (14)	11 (6)	2 (2)	10 ( )	( )	385 (89)	31.5 (35.9)	27.3 (22.8)
就職希望率　％ (B/A*100)		73.7 (76.9)	47.6 (35.0)	25.0 ( )	64.1 (66.7)	26.9 (16.7)	64.3 (60.0)	37.2 (26.8)	30.6 (35.7)	52.2 (37.5)	68.7 (62.5)	54.2 (62.5)	64.1 (40.0)	27.6 (66.7)	( )	50.4 (47.6)		

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめしたものである。

学部—表2

平成 12年度　　学部卒業者の産業別就職状況　　[平成 13年 5月 1日現在]

[単位：人]

産業別＼学部別		法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部		薬学部	合 計	比率(%)
									農学	獣医	医学	健康・看護			
農・林・漁・水産業		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
鉱 業		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
建設業		4 ( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	10 (1)	1 ( )	( )	( )	( )	( )	16 (1)	1.4 (0.4)
製造業	食料品製造業	1 ( )	2 ( )	5 (1)	( )	( )	( )	1 ( )	3 (1)	( )	( )	( )	( )	12 (2)	1.0 (0.8)
	繊維工業	1 ( )	1 ( )	( )	3 (1)	1 ( )	( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	7 (1)	0.6 (0.4)
	出版・印刷・同関連業	8 (1)	14 (3)	34 (9)	2 (2)	11 (3)	( )	( )	( )	1 ( )	( )	( )	( )	70 (18)	6.0 (7.3)
	化学工業	1 ( )	2 ( )	1 (1)	( )	1 (1)	( )	( )	( )	4 (2)	( )	( )	( )	9 (4)	0.8 (1.6)
	石油・石炭製品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	鉄鋼業	( )	( )	2 (1)	( )	1 ( )	( )	3 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	6 (1)	0.5 (0.4)
	非鉄金属製造業	2 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	3 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	5 (1)	0.4 (0.4)
	金属製品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	機械製造業	( )	( )	11 (6)	( )	2 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	13 (6)	1.1 (2.4)
	電気機械器具製造業	22 (10)	13 (2)	3 ( )	( )	6 (3)	3 ( )	28 (1)	1 ( )	( )	( )	( )	( )	76 (16)	6.5 (6.5)
	輸送用機械器具製造業	3 (1)	2 ( )	5 (3)	1 ( )	( )	( )	8 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	19 (4)	1.6 (1.6)
	光学時計測器・医療機械製造業	( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	9 (2)	( )	( )	( )	( )	( )	10 (2)	0.9 (0.8)
	その他の製造業	( )	( )	6 (2)	2 ( )	2 (2)	1 ( )	6 (1)	4 ( )	( )	( )	( )	( )	21 (5)	1.8 (2.0)
	小 計	38 (13)	34 (5)	67 (23)	8 (3)	25 (9)	4 ( )	59 (4)	8 (1)	5 (2)	( )	( )	( )	248 (60)	21.1 (24.2)
卸売・小売業		6 (1)	12 ( )	7 (2)	( )	2 (1)	( )	2 (1)	4 (2)	( )	( )	( )	( )	33 (7)	2.8 (2.8)
金融・保険・不動産業		106 (14)	104 (14)	16 (3)	3 (1)	9 (3)	2 ( )	18 ( )	8 (1)	( )	( )	( )	( )	266 (36)	22.6 (14.5)
運輸・通信・電気・ガス・水道業		23 (5)	45 (6)	19 (5)	2 (1)	8 (4)	( )	28 ( )	4 (2)	( )	( )	2 ( )	( )	131 (23)	11.1 (9.3)
サービス業		31 (9)	20 (4)	47 (16)	23 (8)	18 (6)	9 (2)	23 (2)	19 (2)	2 (1)	( )	9 (4)	( )	201 (54)	17.1 (21.8)
教 育		5 (2)	4 (1)	1 ( )	( )	1 ( )	( )	2 ( )	1 ( )	( )	( )	3 (2)	( )	17 (5)	1.4 (2.0)
公 務		82 (12)	42 (11)	11 (3)	8 (5)	14 (4)	3 ( )	11 (1)	4 (1)	2 (2)	( )	( )	( )	177 (39)	15.1 (15.7)
公共企業体		12 (3)	2 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	14 (4)	1.2 (1.6)
その他		60 (16)	1 ( )	3 (3)	1 ( )	( )	( )	7 ( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	73 (19)	6.2 (7.7)
合 計		367 (75)	265 (42)	171 (55)	45 (18)	77 (27)	18 (2)	160 (9)	49 (9)	9 (5)	( )	15 (6)	( )	1176 (248)	100 (100)

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめしたものである。

修士―表２

平成 12年度　修士課程修了者の産業別就職状況

［平成　13年　5月　1日現在］

［単位：人］

産業別＼研究科別	人文社会系	教育学系	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学農学	医学系		薬学系	数理科学	新領域創成科学	合　計	比率(%)
									医学	保健学					
農・林・漁・水産業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
鉱　業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	0.2 ( )
建設業	( )	1 (1)	( )	( )	( )	( )	52 (3)	4 ( )	( )	( )	( )	( )	3 ( )	60 (4)	5.0 (2.2)
製造業　食料品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	6 ( )	6 ( )	27 (11)	( )	( )	( )	( )	6 (1)	45 (12)	3.7 (6.7)
製造業　繊維工業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	8 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	6 (2)	14 (2)	1.2 (1.1)
製造業　出版・印刷・同関連業	5 (3)	( )	1 (1)	( )	3 ( )	7 (2)	7 (1)	4 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	27 (8)	2.2 (4.5)
製造業　化学工業	( )	( )	( )	( )	3 (1)	16 (6)	39 (6)	30 (15)	( )	( )	25 (12)	( )	5 ( )	118 (40)	9.8 (22.5)
製造業　石油・石炭製品製造業	( )	( )	1 ( )	( )	( )	( )	4 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	6 ( )	0.5 ( )
製造業　鉄鋼業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	8 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	10 (1)	0.8 (0.6)
製造業　非鉄金属製造業	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	3 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	3 ( )	7 ( )	0.6 ( )
製造業　金属製品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	0.2 ( )
製造業　機械製造業	( )	( )	( )	( )	( )	6 ( )	15 ( )	2 (1)	( )	( )	( )	( )	3 ( )	26 (1)	2.2 (0.6)
製造業　電気機械器具製造業	( )	1 ( )	3 ( )	( )	27 (3)	34 (3)	131 (7)	2 ( )	( )	( )	( )	3 ( )	22 (4)	223 (17)	18.5 (9.6)
製造業　輸送用機械器具製造業	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	29 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	4 ( )	34 ( )	2.8 ( )
製造業　光学時計測器・医療機械製造業	( )	( )	( )	( )	( )	3 ( )	34 (3)	2 (2)	( )	( )	( )	( )	( )	39 (5)	3.2 (2.8)
製造業　その他の製造業	1 (1)	( )	( )	( )	( )	7 (1)	28 ( )	7 ( )	( )	( )	( )	1 ( )	11 ( )	55 (2)	4.6 (1.1)
製造業　小　計	7 (4)	1 ( )	5 (1)	( )	33 (4)	80 (12)	314 (18)	74 (30)	( )	( )	25 (12)	4 ( )	63 (7)	606 (88)	50.4 (49.4)
卸売・小売業	2 (2)	( )	3 (1)	( )	( )	2 (1)	2 ( )	9 (1)	( )	( )	( )	( )	2 (1)	20 (6)	1.7 (3.4)
金融・保険・不動産業	2 (1)	( )	13 (2)	9 (4)	4 (3)	13 (1)	20 ( )	3 ( )	( )	( )	( )	2 ( )	4 ( )	70 (11)	5.8 (6.2)
運輸・通信・電気・ガス・水道業	( )	( )	3 ( )	( )	1 ( )	5 (1)	77 (3)	4 ( )	( )	( )	( )	( )	12 (1)	102 (5)	8.5 (2.8)
サービス業	4 (1)	2 (2)	5 (2)	( )	3 (2)	29 (6)	49 (5)	32 (9)	( )	6 (3)	( )	2 ( )	19 (2)	151 (32)	12.6 (18.0)
教　育	1 ( )	( )	( )	( )	2 (1)	( )	1 ( )	2 (1)	( )	2 (2)	( )	1 ( )	1 (1)	10 (5)	0.8 (2.8)
公　務	1 (1)	( )	19 (1)	5 (1)	5 (1)	8 (3)	33 ( )	21 (8)	( )	1 ( )	7 (3)	3 ( )	6 (1)	109 (19)	9.1 (10.7)
公共企業体	( )	( )	( )	( )	( )	( )	5 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	6 (1)	0.5 (0.6)
その他	( )	( )	7 (2)	5 (1)	1 ( )	1 ( )	41 ( )	( )	( )	1 (1)	( )	( )	11 (3)	67 (7)	5.6 (3.9)
合　計	17 (9)	4 (3)	55 (9)	19 (6)	49 (11)	138 (24)	596 (30)	149 (49)	( )	10 (6)	32 (15)	12 ( )	122 (16)	1203 (178)	100 (100)

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめしたものである。

博士―表２

平成 12年度　博士課程修了者の産業別就職状況

［平成　13年　5月　1日現在］

［単位：人］

研究科別 / 産業別	人文社会系	教育学系	法学政治学	領域創成科	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学		医学系		薬学系	数理科学	新領域創成科学	合計	比率(%)
								農学	獣医	医学	保健学					
農・林・漁・水産業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
鉱業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
建設業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	8 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	8 (1)	1.3 (0.9)
製造業 食料品製造業	( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	0.2 ( )
製造業 繊維工業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	0.3 ( )
製造業 出版・印刷・同関連業	( )	( )	( )	( )	( )	1 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	2 (1)	0.3 (0.9)
製造業 化学工業	( )	( )	( )	( )	3 ( )	1 (1)	6 ( )	4 (1)	4 ( )	5 (2)	( )	11 ( )	( )	( )	34 (4)	5.7 (3.6)
製造業 石油・石炭製品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
製造業 鉄鋼業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	0.2 ( )
製造業 非鉄金属製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
製造業 金属製品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
製造業 機械製造業	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	0.3 ( )
製造業 電気機械器具製造業	( )	( )	( )	( )	2 (2)	9 ( )	18 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	29 (3)	4.8 (2.7)
製造業 輸送用機械器具製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	0.2 ( )
製造業 光学時計測器・医療機械製造業	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( )	4 (1)	1 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	7 (1)	1.2 (0.9)
製造業 その他の製造業	( )	( )	( )	( )	( )	1 (1)	6 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	1 ( )	( )	8 (1)	1.3 (0.9)
製造業 小計	( )	( )	( )	( )	6 (2)	16 (3)	37 (2)	6 (1)	4 ( )	5 (2)	( )	11 ( )	2 ( )	( )	87 (10)	14.5 (9.0)
卸売・小売業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
金融・保険・不動産業	( )	( )	( )	( )	( )	3 ( )	1 (1)	1 (1)	( )	1 ( )	( )	( )	( )	( )	6 (2)	1.0 (1.8)
運輸・通信・電気・ガス・水道業	( )	( )	( )	( )	1 ( )	1 ( )	7 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	9 ( )	1.5 ( )
サービス業	( )	17 (7)	( )	( )	1 ( )	( )	9 (1)	17 (4)	4 (2)	19 (2)	2 (2)	( )	1 ( )	( )	70 (18)	11.7 (16.2)
教育	11 (2)	( )	1 ( )	13 (4)	5 ( )	74 (12)	21 (1)	9 (2)	3 ( )	25 (9)	7 (6)	6 (1)	5 (2)	( )	180 (39)	30.1 (35.1)
公務	( )	3 ( )	( )	10 (2)	1 ( )	2 ( )	25 (3)	7 (2)	1 (1)	94 (22)	4 (2)	3 (2)	( )	( )	150 (34)	25.0 (30.6)
公共企業体	( )	( )	( )	( )	( )	( )	12 (1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	12 (1)	2.0 (0.9)
その他	2 (1)	( )	( )	2 ( )	( )	58 (3)	8 (1)	1 ( )	( )	1 ( )	( )	5 (1)	( )	( )	77 (6)	12.9 (5.4)
合計	13 (3)	20 (7)	1 ( )	25 (6)	14 (2)	154 (18)	128 (11)	41 (10)	12 (3)	145 (35)	13 (10)	25 (4)	8 (2)	( )	599 (111)	100 (100)

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめしたものである。

学部―表３

平成　12年度　学部卒業者の企業規模別就職状況

［平成　13年　5月　1日現在］
［単位：人］

学部別 / 規模別等		法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部		薬学部	合計
									農学	獣医	医学	健康・看護		
大企業	人数	208	216	125	14	62	13	119	26	6		10		799
		(42)	(29)	(38)	(6)	(23)	(2)	(6)	(5)	(3)	( )	(4)	( )	(158)
	割合	56.7 #	81.5 #	73.1 #	31.1 #	80.5 #	72.2 #	74.4 #	53.1 #	66.7 #	#	66.7 #	#	67.9
		[56.0]	[69.0]	[69.1]	[33.3]	[85.2]	[100.0]	[66.7]	[55.6]	[60.0]	[ ]	[66.7]	[ ]	[63.7]
中企業	人数			23	17		2	10	11			1		64
		( )	( )	(8)	(5)	( )	( )	( )	(3)	( )	( )	( )	( )	(16)
	割合			13.5	37.8		11.1	6.3	22.4			6.7		5.4
		[ ]	[ ]	[14.5]	[27.8]	[ ]	[ ]	[ ]	[33.3]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[6.5]
小企業	人数			8	5			11	7	1				32
		( )	( )	(3)	(2)	( )	( )	(2)	( )	( )	( )	( )	( )	(7)
	割合			4.7	11.1			6.9	14.3	11.1				2.7
		[ ]	[ ]	[5.5]	[11.1]	[ ]	[ ]	[22.2]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[2.8]
教育	人数	5	4	1		1		2	1			3		17
		(2)	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(2)	( )	(5)
	割合	1.4	1.5	0.6		1.3		1.3	2.0			20.0		1.4
		[2.7]	[2.4]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[33.3]	[ ]	[2.0]
公務	人数	82	42	11	8	14	3	11	4	2				177
		(12)	(11)	(3)	(5)	(4)	( )	(1)	(1)	(2)	( )	( )	( )	(39)
	割合	22.3	15.8	6.4	17.8	18.2	16.7	6.9	8.2	22.2				15.1
		[16.0]	[26.2]	[5.5]	[27.8]	[14.8]	[ ]	[11.1]	[11.1]	[40.0]	[ ]	[ ]	[ ]	[15.7]
公共企業体	人数	12	2											14
		(3)	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(4)
	割合	3.3	0.8											1.2
		[4.0]	[2.4]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[1.6]
その他	人数	60	1	3	1			7				1		73
		(16)	( )	(3)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(19)
	割合	16.3	0.4	1.8	2.2			4.4				6.7		6.2
		[21.3]	[ ]	[5.5]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[7.7]
合計	人数	367	265	171	45	77	18	160	49	9		15		1176
		(75)	(42)	(55)	(18)	(27)	(2)	(9)	(9)	(5)	( )	(6)	( )	(248)
	割合	100	100	100	100	100	100	100	100	100		100		100
		[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[ ]	[100]	[ ]	[100]

注1：( )内数字は女子学生数を内数で、[ ]内数字は女子学生における割合をしめしたものである。

注2：大企業は従業員数500人以上、中企業は従業員数100～499人、小企業は99人以下とした。

修士―表３

平成 12年度 修士課程修了者の企業規模別就職状況

［平成 13年 5月 1日現在］

［単位：人］

規模別等＼研究科別		人文社会系	教育学系	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学農学	医学系		薬学系	数理科学	新領域創成科学	合計
										医学	保健学				
大企業	人数	10	1	27	9	41	110	427	99			25	7	96	852
		(4)	( )	(6)	(4)	(9)	(20)	(17)	(29)	( )	( )	(12)	( )	(8)	(109)
	割合	58.8	25.0	49.1	47.4	83.7	79.7	71.6	66.4			78.1	58.3	78.7	70.8
		[44.4]	[ ]	[66.7]	[66.7]	[81.8]	[83.3]	[56.7]	[59.2]	[ ]	[ ]	[80.0]	[ ]	[50.0]	[61.2]
中企業	人数	1					18	54	15				1	3	92
		(1)	( )	( )	( )	( )	( )	(9)	(6)	( )	( )	( )	( )	(3)	(19)
	割合	5.9					13.0	9.1	10.1				8.3	2.5	7.6
		[11.1]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[30.0]	[12.2]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[18.8]	[10.7]
小企業	人数	4	3	2			1	35	12		6			4	67
		(3)	(3)	( )	( )	( )	(1)	(3)	(5)	( )	(3)	( )	( )	( )	(18)
	割合	23.5	75.0	3.6			0.7	5.9	8.1		60.0			3.3	5.6
		[33.3]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[4.2]	[10.0]	[10.2]	[ ]	[50.0]	[ ]	[ ]	[ ]	[10.1]
教育	人数	1				2		1	2		2		1	1	10
		( )	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	(1)	( )	(2)	( )	( )	(1)	(5)
	割合	5.9				4.1		0.2	1.3		20.0		8.3	0.8	0.8
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[9.1]	[ ]	[ ]	[2.0]	[ ]	[33.3]	[ ]	[ ]	[6.3]	[2.8]
公務	人数	1		19	5	5	8	33	21		1	7	3	6	109
		(1)	( )	(1)	(1)	(1)	(3)	( )	(8)	( )	( )	(3)	(1)	(1)	(20)
	割合	5.9		34.5	26.3	10.2	5.8	5.5	14.1		10.0	21.9	25.0	4.9	9.1
		[11.1]	[ ]	[11.1]	[16.7]	[9.1]	[12.5]	[ ]	[16.3]	[ ]	[ ]	[20.0]	[ ]	[6.3]	[11.2]
公共企業体	人数							5						1	6
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)
	割合							0.8						0.8	0.5
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[3.3]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[0.6]
その他	人数			7	5	1	1	41			1			11	67
		( )	( )	(2)	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	(3)	(7)
	割合			12.7	26.3	2.0	0.7	6.9			10.0			9.0	5.6
		[ ]	[ ]	[22.2]	[16.7]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[16.7]	[ ]	[ ]	[18.8]	[3.9]
合計	人数	17	4	55	19	49	138	596	149		10	32	12	122	1203
		(9)	(3)	(9)	(6)	(11)	(24)	(30)	(49)	( )	(6)	(15)	( )	(16)	(178)
	割合	100	100	100	100	100	100	100	100		100	100	100	100	100
		[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[ ]	[100]	[100]	[ ]	[100]	[100]

注1：( )内数字は女子学生数を内数で、[ ]内数字は女子学生における割合をしめしたものである。

注2：大企業は従業員数500人以上、中企業は従業員数100～499人、小企業は99人以下とした。

博士―表３

平成 12年度　博士課程修了者の企業規模別就職状況

［平成　13年　5月 1日現在］

［単位 ： 人 ］

研究科別 / 規模別等		人文社会系	教育学系	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学		医学系		薬学系	数理科学	新領域創成科学	合　計
									農学	獣医	医学	保健学				
大企業	人数		7			8	20	47	11	5	12		11	1		122
		( )	(3)	( )	( )	(2)	(3)	(4)	(2)	( )	(3)	( )	( )	( )	( )	(17)
	割合		35.0			57.1	13.0	36.7	26.8	41.7	8.3		44.0	12.5		20.4
		[ ]	[42.9]	[ ]	[ ]	[100.0]	[16.7]	[36.4]	[20.0]	[ ]	[8.6]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[15.3]
中企業	人数		8					8	8	1	11	2		1		39
		( )	(4)	( )	( )	( )	( )	(1)	(4)	( )	(1)	(2)	( )	( )	( )	(12)
	割合		40.0					6.3	19.5	8.3	7.6	15.4		12.5		6.5
		[ ]	[57.1]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[9.1]	[40.0]	[ ]	[2.9]	[20.0]	[ ]	[ ]	[ ]	[10.8]
小企業	人数		2					7	5	2	2			1		19
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(2)	( )	( )	( )	( )	( )	(2)
	割合		10.0					5.5	12.2	16.7	1.4			12.5		3.2
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[66.7]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[1.8]
教育	人数	11		1	13	5	74	21	9	3	25	7	6	5		180
		(2)	( )	( )	(4)	( )	(12)	(1)	(2)	( )	(9)	(6)	(1)	(2)	( )	(39)
	割合	84.6		100.0	52.0	35.7	48.1	16.4	22.0	25.0	17.2	53.8	24.0	62.5		30.1
		[66.7]	[ ]	[ ]	[66.7]	[ ]	[66.7]	[9.1]	[20.0]	[ ]	[25.7]	[60.0]	[25.0]	[100.0]	[ ]	[35.1]
公務	人数		3		10	1	2	25	7	1	94	4	3			150
		( )	( )	( )	(2)	( )	( )	(3)	(2)	(1)	(22)	(2)	(2)	( )	( )	(34)
	割合		15.0		40.0	7.1	1.3	19.5	17.1	8.3	64.8	30.8	12.0			25.0
		[ ]	[ ]	[ ]	[33.3]	[ ]	[ ]	[27.3]	[20.0]	[33.3]	[62.9]	[20.0]	[50.0]	[ ]	[ ]	[30.6]
公共企業体	人数							12								12
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1)
	割合							9.4								2.0
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[9.1]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[0.9]
その他	人数	2			2		58	8	1		1		5			77
		(1)	( )	( )	( )	( )	(3)	(1)	( )	( )	( )	( )	(1)	( )	( )	(6)
	割合	15.4			8.0		37.7	6.3	2.4		0.7		20.0			12.9
		[33.3]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[16.7]	[9.1]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[25.0]	[ ]	[ ]	[5.4]
合計	人数	13	20	1	25	14	154	128	41	12	145	13	25	8		599
		(3)	(7)	( )	(6)	(2)	(18)	(11)	(10)	(3)	(35)	(10)	(4)	(2)	( )	(111)
	割合	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		100
		[100]	[100]	[ ]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[100]	[ ]	[100]

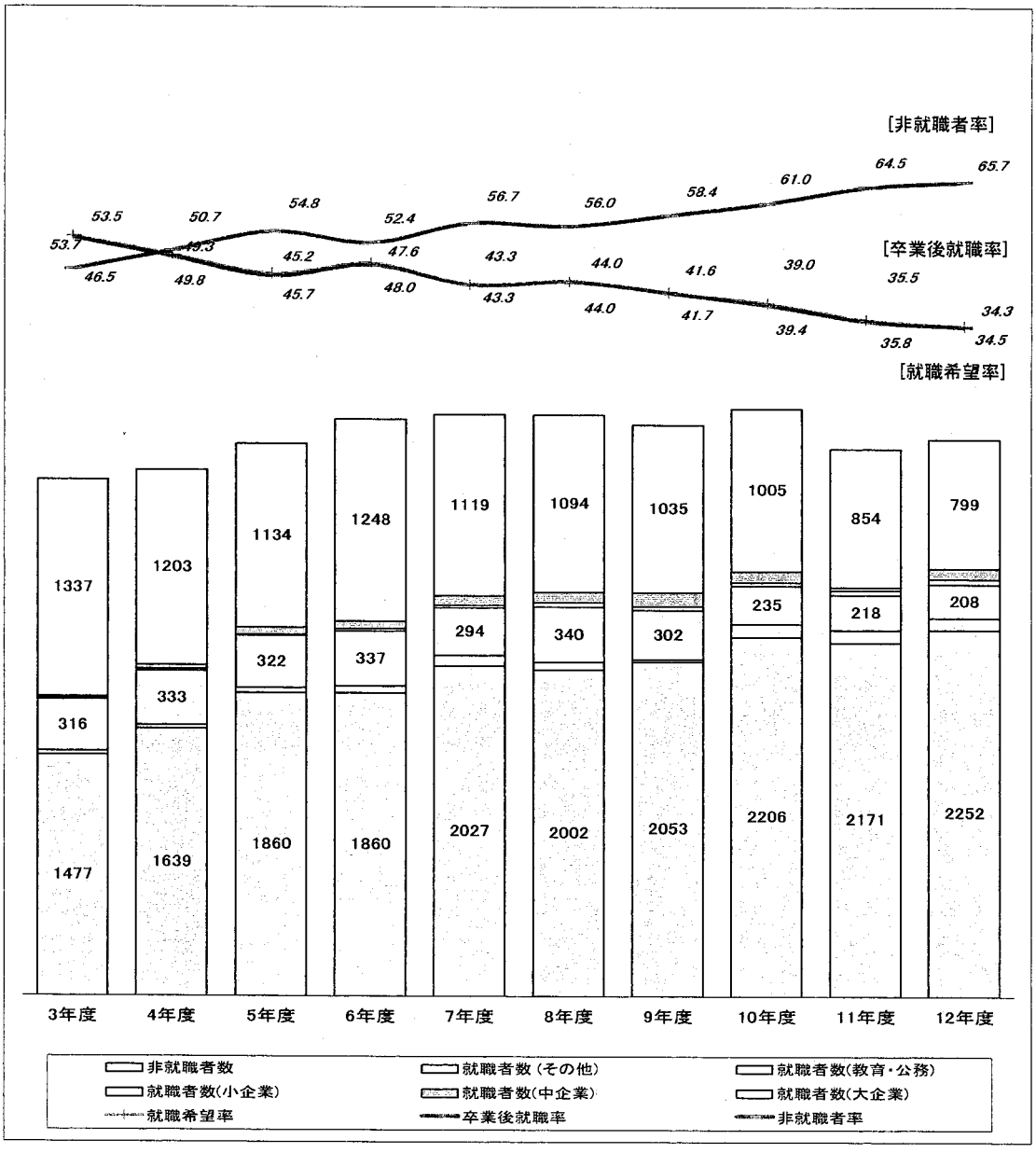
注1：( )内数字は女子学生数を内数で、[ ]内数字は女子学生における割合をしめしたものである。

注2：大企業は従業員数500人以上、中企業は従業員数100～499人、小企業は99人以下とした。

就職状況の推移(学部学生)

1.卒業者数等及び割合(過去10年)

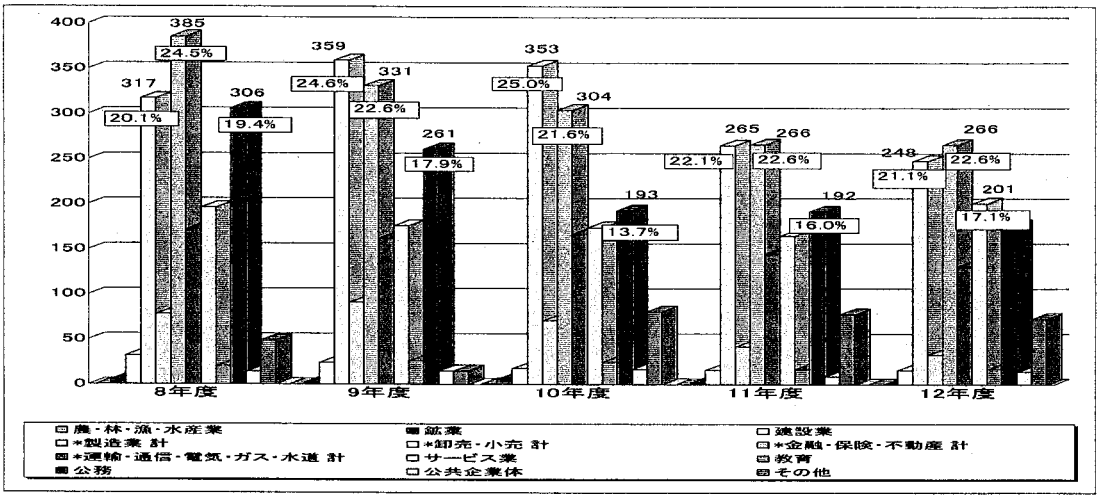
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
学部卒業者数		3173	3234	3396	3550	3578	3576	3515	3616	3368	3428
就職希望者数		1704	1609	1552	1703	1551	1574	1465	1426	1207	1182
卒後就職者数		1696	1595	1536	1690	1551	1574	1462	1410	1197	1176
企業規模別等の内訳	(大企業)	1337	1203	1134	1248	1119	1094	1035	1005	854	799
	(中企業)	7	24	44	48	59	63	85	67	20	64
	(小企業)	12	13	5	15	15	28	25	22	27	32
	(教育･公務)	316	333	322	337	294	340	302	235	218	208
	(その他)	24	22	31	42	64	49	15	81	78	73
その他数(非就職者)		1477	1639	1860	1860	2027	2002	2053	2206	2171	2252
就職希望率		53.7	49.8	45.7	48.0	43.3	44.0	41.7	39.4	35.8	34.5
卒後就職率		53.5	49.3	45.2	47.6	43.3	44.0	41.6	39.0	35.5	34.3
企業規模別等の割合	(大企業)	78.8	75.4	73.8	73.8	72.1	69.5	70.8	71.3	71.3	67.9
	(中企業)	0.4	1.5	2.9	2.8	3.8	4.0	5.8	4.8	1.7	5.4
	(小企業)	0.7	0.8	0.3	0.9	1.0	1.8	1.7	1.6	2.3	2.7
	(教育･公務)	18.6	20.9	21.0	19.9	19.0	21.6	20.7	16.7	18.2	17.7
	(その他)	1.4	1.4	2.0	2.5	4.1	3.1	1.0	5.7	6.5	6.2
その他率(非就職者)		46.5	50.7	54.8	52.4	56.7	56.0	58.4	61.0	64.5	65.7



就職状況の推移(学部学生)

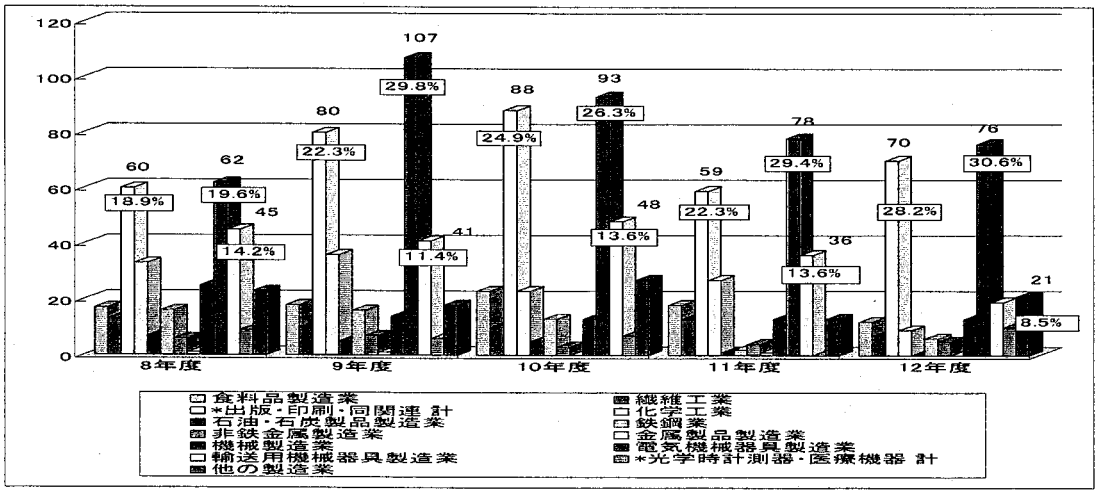
2.産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
農・林・漁・水産業	0	0	1	0	0
鉱業	5	2	6	2	0
建設業	32	24	18	16	16
*製造業 計	317	359	353	265	248
*卸売・小売 計	78	91	71	42	33
*金融・保険・不動産 計	385	331	304	266	266
*運輸・通信・電気・ガス・水道 計	172	162	167	145	131
サービス業	196	176	174	165	201
教育	20	26	25	17	17
公務	306	261	193	192	177
公共企業体	14	15	17	9	14
その他	49	15	81	78	73



3.産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

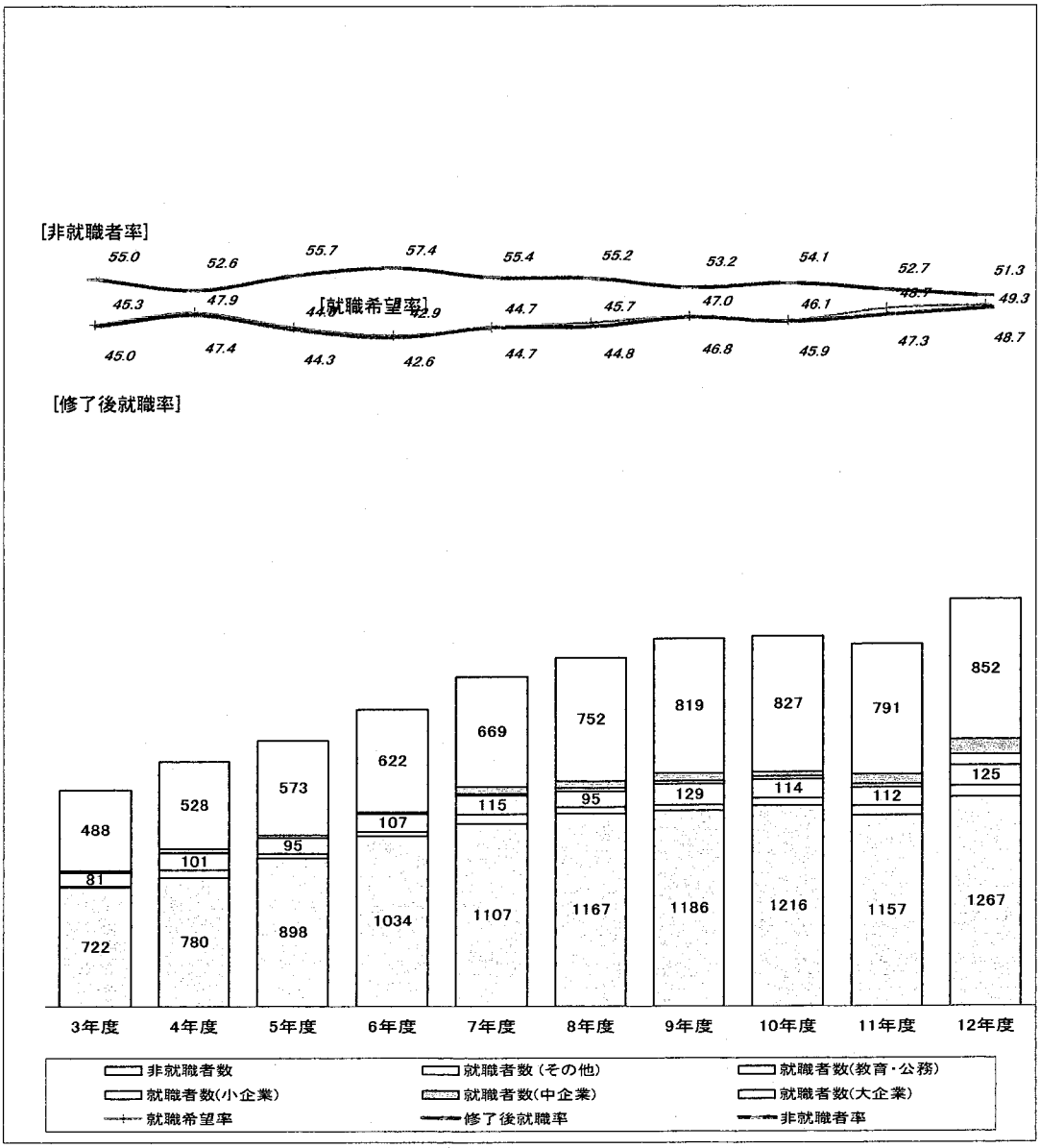
	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
食料品製造業	17	18	23	18	12
繊維工業	13	10	10	13	7
*出版・印刷・同関連 計	60	80	88	59	70
化学工業	33	36	23	27	9
石油・石炭製品製造業	7	5	5	1	0
鉄鋼業	16	16	13	2	6
非鉄金属製造業	6	7	3	4	5
金属製品製造業	1	1	0	1	0
機械製造業	25	14	13	13	13
電気機械器具製造業	62	107	93	78	76
輸送用機械器具製造業	45	41	48	36	19
*光学時計測器・医療機器 計	9	6	7	0	10
他の製造業	23	18	27	13	21



就職状況の推移(大学院修士課程)

1.課程修了者数等及び割合(過去10年)

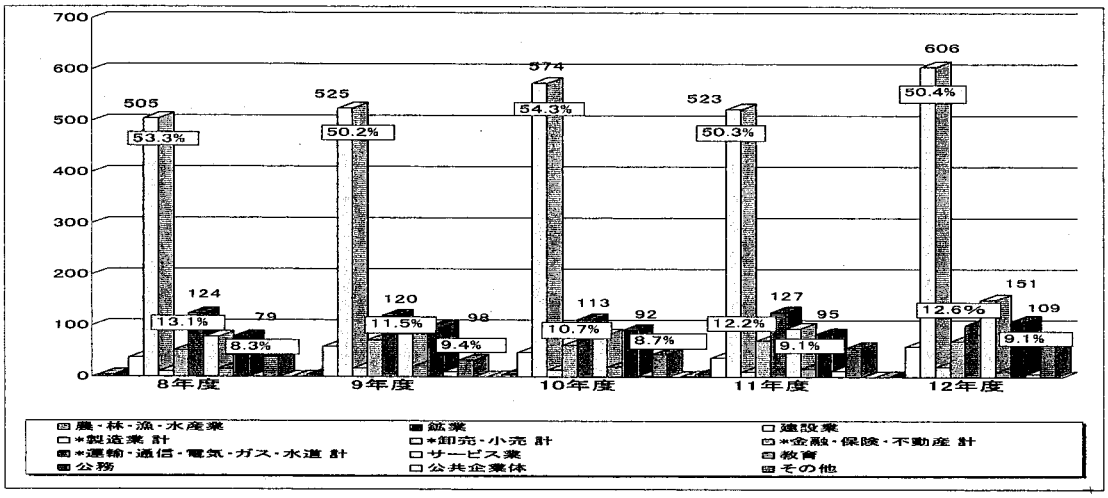
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
課程修了者数		1312	1483	1611	1800	2000	2115	2231	2247	2197	2470
就職希望者数		594	710	719	773	893	966	1049	1035	1069	1217
修了後就職者数		590	703	713	766	893	948	1045	1031	1040	1203
企業規模別等の内訳	(大企業)	488	528	573	622	669	752	819	827	791	852
	(中企業)	10	23	14	8	43	40	45	25	59	92
	(小企業)	5	5	3	4	10	21	19	20	21	67
	(教育･公務)	81	101	95	107	115	95	129	114	112	125
	(その他)	6	46	28	25	56	40	33	45	57	67
その他数(非就職者)		722	780	898	1034	1107	1167	1186	1216	1157	1267
就職希望率		45.3	47.9	44.6	42.9	44.7	45.7	47.0	46.1	48.7	49.3
修了後就職率		45.0	47.4	44.3	42.6	44.7	44.8	46.8	45.9	47.3	48.7
企業規模別等の割合	(大企業)	82.7	75.1	80.4	81.2	74.9	79.3	78.4	80.2	76.1	70.8
	(中企業)	1.7	3.3	2.0	1.0	4.8	4.2	4.3	2.4	5.7	7.6
	(小企業)	0.8	0.7	0.4	0.5	1.1	2.2	1.8	1.9	2.0	5.6
	(教育･公務)	13.7	14.4	13.3	14.0	12.9	10.0	12.3	11.1	10.8	10.4
	(その他)	1.0	6.5	3.9	3.3	6.3	4.2	3.2	4.4	5.5	5.6
その他率(非就職者)		55.0	52.6	55.7	57.4	55.4	55.2	53.2	54.1	52.7	51.3



就職状況の推移(大学院修士課程)

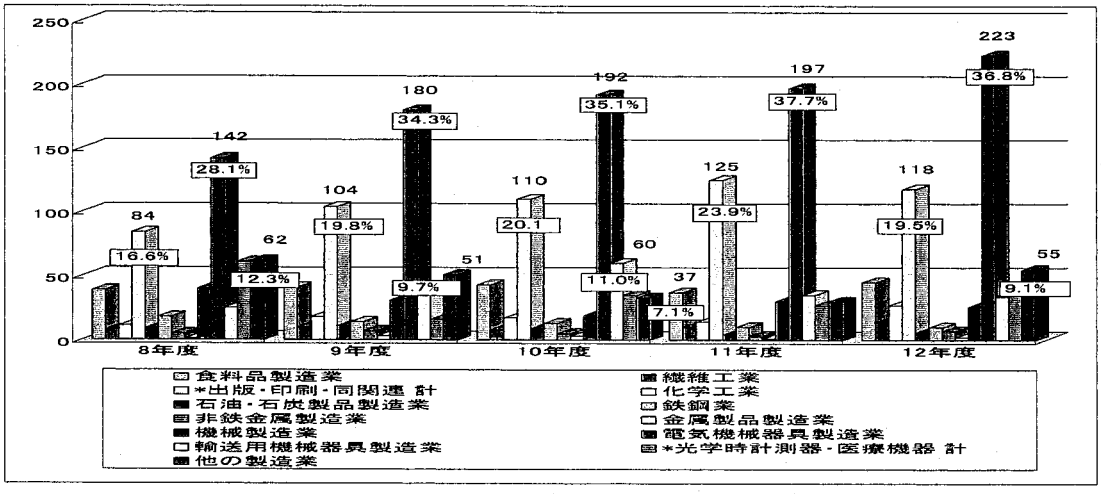
2.産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
農・林・漁・水産業	4	1	0	1	0
鉱業	1	5	5	6	2
建設業	38	59	48	38	60
*製造業 計	505	525	574	523	606
*卸売・小売 計	11	17	14	10	20
*金融・保険・不動産 計	52	72	62	71	70
*運輸・通信・電気・ガス・水道 計	124	120	113	127	102
サービス業	78	84	83	95	151
教育	16	21	20	16	10
公務	79	98	92	84	109
公共企業体	0	10	2	12	6
その他	40	33	45	57	67



3.産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

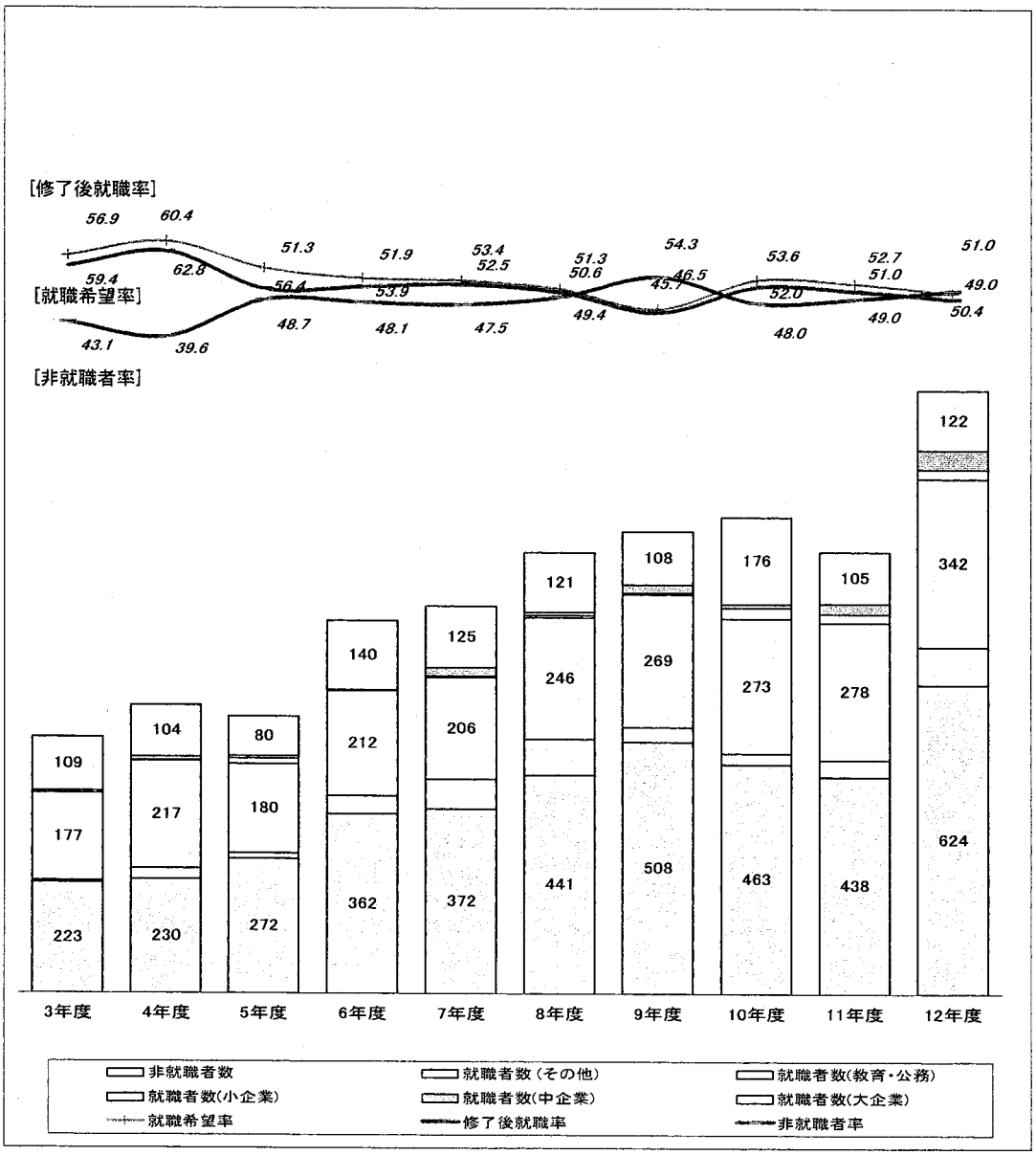
	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
食料品製造業	39	41	43	37	45
繊維工業	8	10	8	10	14
*出版・印刷・同関連 計	11	18	17	14	27
化学工業	84	104	110	125	118
石油・石炭製品製造業	9	11	9	4	6
鉄鋼業	18	14	13	10	10
非鉄金属製造業	5	7	5	3	7
金属製品製造業	1	3	3	1	2
機械製造業	40	31	19	30	26
電気機械器具製造業	142	180	192	197	223
輸送用機械器具製造業	25	39	60	35	34
*光学時計測器・医療機器 計	61	16	35	27	39
他の製造業	62	51	33	30	55



就職状況の推移(大学院博士課程)

1.課程修了者数等及び割合(過去10年)

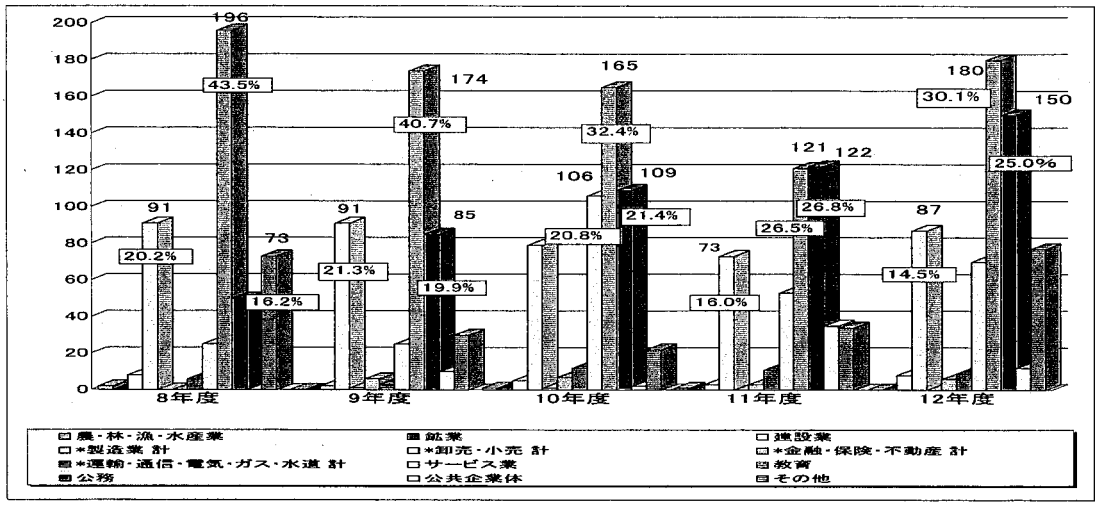
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
課程修了者数		517	581	559	753	783	892	935	964	894	1223
就職希望者数		307	365	315	406	418	458	435	517	471	617
修了後就職者数		294	351	287	391	411	451	427	501	456	599
企業規模別等の内訳	(大企業)	109	104	80	140	125	121	108	176	105	122
	(中企業)	4	7	5	1	17	7	17	8	21	39
	(小企業)		1	11	1	3	4	3	22	18	19
	(教育･公務)	177	217	180	212	206	246	269	273	278	342
	(その他)	4	22	11	37	60	73	30	22	34	77
その他数(非就職者)		223	230	272	362	372	441	508	463	438	624
就職希望率		59.4	62.8	56.4	53.9	53.4	51.3	46.5	53.6	52.7	50.4
修了後就職率		56.9	60.4	51.3	51.9	52.5	50.6	45.7	52.0	51.0	49.0
企業規模別等の割合	(大企業)	37.1	29.6	27.9	35.8	30.4	26.8	25.3	35.1	23.0	20.4
	(中企業)	1.4	2.0	1.7	0.3	4.1	1.6	4.0	1.6	4.6	6.5
	(小企業)	0.0	0.3	3.8	0.3	0.7	0.9	0.7	4.4	3.9	3.2
	(教育･公務)	60.2	61.8	62.7	54.2	50.1	54.5	63.0	54.5	61.0	57.1
	(その他)	1.4	6.3	3.8	9.5	14.6	16.2	7.0	4.4	7.5	12.9
その他率(非就職者)		43.1	39.6	48.7	48.1	47.5	49.4	54.3	48.0	49.0	51.0



就職状況の推移(大学院博士課程)

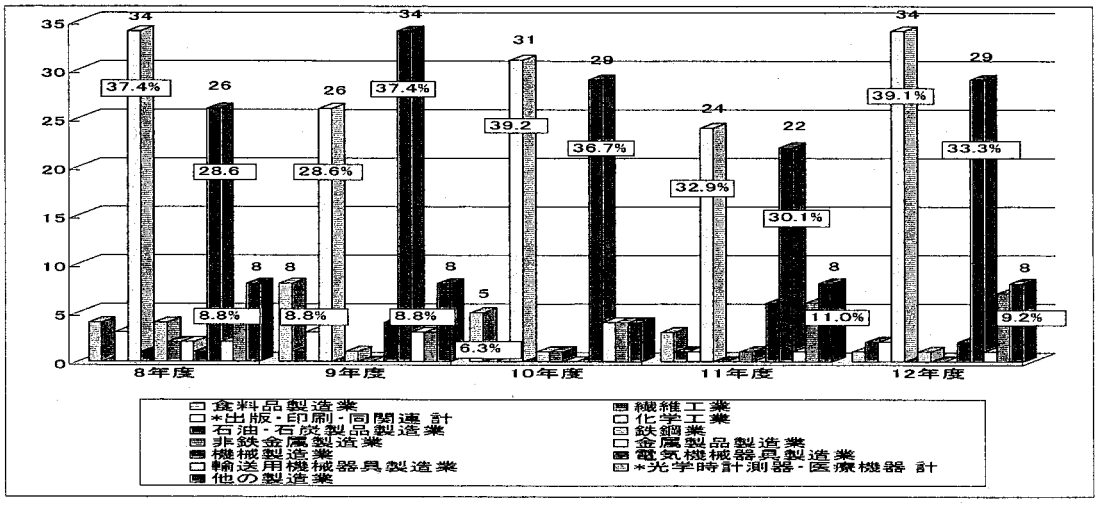
2.産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
農・林・漁・水産業	2	0	1	1	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	8	2	5	3	8
*製造業 計	91	91	79	73	87
*卸売・小売 計	0	1	1	0	0
*金融・保険・不動産 計	0	6	7	3	6
*運輸・通信・電気・ガス・水道 計	6	3	12	11	9
サービス業	25	25	106	53	70
教育	196	174	165	121	180
公務	50	85	109	122	150
公共企業体	0	10	2	35	12
その他	73	30	22	34	77



3.産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
食料品製造業	4	8	5	3	1
繊維工業	0	1	0	1	2
*出版・印刷・同関連 計	3	3	0	1	2
化学工業	34	26	31	24	34
石油・石炭製品製造業	1	0	0	0	0
鉄鋼業	4	1	1	0	1
非鉄金属製造業	2	0	1	1	0
金属製品製造業	2	0	0	0	0
機械製造業	1	4	0	6	2
電気機械器具製造業	26	34	29	22	29
輸送用機械器具製造業	2	3	4	1	1
*光学時計測器・医療機器 計	4	3	4	6	7
他の製造業	8	8	4	8	8



≪ 事務連絡 ≫

人 事 異 動

発令年月日	氏　　名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
（教　官）			
		（辞　　職）	
13．6．30	樺 山 紘 一	辞　　職	大学院人文社会系研究科教授
		（退　　職）	
13．6．30	FINDLAY, KATHRYN ELIZABETH	平成13年６月30日限り任期満了により退職した	大学院工学系研究科助教授
		（採　　用）	
13．7．1	Lippmaa, Mikk	物性研究所助教授	
		（昇　　任）	
13．6．16	程　　肇	医科学研究所附属ヒトゲノム解析センター助教授	医科学研究所附属ヒトゲノム解析センター助手
〃	小 川 浩 史	海洋研究所助教授	海洋研究所助手
13．7．1	鮫 島 正 浩	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科助教授
〃	小野塚 知 二	大学院経済学研究科教授	大学院経済学研究科助教授
〃	今 井　　浩	大学院情報理工学系研究科教授	大学院情報理工学系研究科助教授
〃	福 士 謙 介	環境安全研究センター助教授	東北大学大学院工学研究科講師
〃	真 下 哲 郎	素粒子物理国際研究センター助教授	素粒子物理国際研究センター助手
		（配　置　換）	
13．7．1	立 間　　徹	生産技術研究所助教授	大学院工学系研究科助教授
〃	馬 場 靖 典	先端経済工学研究センター教授	人工物工学研究センター教授
		（転　　出）	
13．7．1	長 尾　　拓	国立医薬品食品衛生研究所副所長	大学院薬学系研究科教授
		（転　　任）	
13．7．1	俣 野 哲 郎	大学院医学系研究科助教授	国立感染症研究所エイズ研究センター主任研究官
		（併　　任）	
13．7．1	髙 﨑 秀 雄	大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター助教授	検事兼法務事務官
（職　員）			
13．6．30	佐々木 弘 子	辞　　職	柏地区庶務課共同利用掛長
13．7．1	大 星 敏 明	総務部総務課専門員（情報公開担当）	総務部総務課専門職員（企画調査担当）
〃	奥 抜 義 弘	総務部総務課専門職員（法規・企画担当）	総務部総務課法規第二掛長
〃	加 藤 貴 彦	総務部総務課法規掛長	総務部総務課法規第一掛長
〃	吉 澤 邦 夫	総務部総務課情報公開掛長	総務部総務課企画調整掛長
13．7．10	及 川 雅 勝	高等教育局視学官	企画調整官
〃	小 島 幸 治	企画調整官	高等教育局視学官

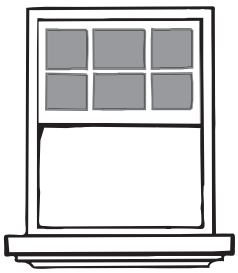
新コーナー「窓」

東京大学と社会との連携・協力情報を幅広く紹介するために「窓」コーナーを設けました。掲載協力をよろしくお願いいたします。

≪ 窓 ≫

東大の留学生を迎えて国際交流集会

縦割り班に1人ずつ、外国の方を囲んで集会ができたらいいなあ。子ども達のそんな願いを実現させたくて、担当の先生方は一生懸命取り組みました。そうして実現した、東大からの留学生9人を迎えての国際交流集会。中国、韓国、台湾、アメリカ、トルコ、インドネシア、ハンガリー。9カ国というわけにはいきませんでしたが、多様な国からのお客様に子ども達は、びっくり。国の様子を話してくれるお客様に釘付けになりました。どの方も、自分の国を誇りに思い、自分のことを積極的に語る姿から、「いつか自分も」という思いをもてた子どももいたに違いありません。



そして、縦割り班ごとに進めた交流タイムでは、6年生がやさしく下学年の子どもをリードし、覚えたての英語で自分の名前を発表したり、好きなことを発表したりして、どの子も積極的に参加することができました。美しいフルートの響きに静かに聞き入るグループ。韓国のお菓子の味をちょっぴり味わせてもらったグループ。国の遊びを教えてもらい楽しむグループ。あやとり、お手玉、カルタを楽しむグループ。縄跳びを楽しむグループ。と予定されていた時間はあっという間に過ぎ、子どもたちは留学生とすっかり仲良くなってしまいました。

留学生にとっても、日本の公立小学校を訪れる機会に恵まれ、初めて日本の小学生とふれあう機会をもてたことが大変新鮮で喜びだったようです。1・2年、たけのこ・どんぐり学級の子どもたちが作った冠や首飾り、腕輪のプレゼントを最後まで大切に身に付けてくれていました。楽しかった。また来たい。と話して帰られました。心は言葉以上に、国境を越えて通じ合い響き合うことを体感し、楽しいひとときを共有することができました。

（文京区立柳町小学校　教頭　山口尚子）

★　文京区立柳町小学校の広報誌「柳町の教育」第273号より転載許可されたものである。

≪ 広報委員会 ≫

広報センターの休館のお知らせ

広報センターは、資料整理のため通常の休館に加え、次のとおり臨時休館します。

8月13日(月)～8月17日(金)

（広報委員会）

≪訃報≫

小瀬　輝次 名誉教授

本学名誉教授小瀬輝次先生は、６月24日、心不全のため逝去されました。享年78歳でした。

先生は昭和22年９月東京帝国大学第二工学部精密工学科をご卒業になり、ついで大学院に進まれた後、株式会社大船光学製作所を経て、昭和25年３月本学第二工学部講師に任ぜられました。同年、生産技術研究所の発足に伴い、先生も研究所に移られ、昭和34年１月に助教授、昭和43年12月に教授に昇任されました。昭和58年、停年により東京大学をご退官されるまで33年間、生産技術研究所において、応用光学の研究および若手研究者の育成に励まれました。本学退官後は、千葉大学工学部画像工学科および千葉工業大学工学部電子工学科において引き続き教鞭をとられ、後進の指導育成に尽力されました。

先生は応用光学をご専門とされましたが、その研究歴は戦後の混乱期に始まっています。大船光学製作所において双眼鏡の設計に携わられた後、大学に戻られ、恩師である久保田広先生の指導の下に光学薄膜の干渉色のご研究をはじめられました。それ以来一貫して応用光学の研究に従事されています。先生の主要な研究業績は、OTFによる画質の評価やホログラフィーなど、その当時の光学界における重要課題に正面から取り組まれたもので、敗戦後の日本の光学界の復興とその後の発展に大いに尽くして来られました。特に、OTF測定機のご研究は、先生のライフワークとなりました。OTFとは電気回路の周波数解析に倣い、光学系の結像特性を評価する斬新な方法であり、その後のカメラ業界の発展に多大な貢献をいたしました。先生は昭和31年にアナログフーリエ変換方式の第一号機を完成させて以来、計算機を使ったデジタル方式に至るまで、我が国における多くの試作機の開発を担当され、この分野における第一人者として指導的役割を果たされました。また、OTF理論の啓蒙にも尽くされ、昭和54年に出版された「フーリエ結像論」は、現在に至るまでこの分野のほとんど唯一の邦文の専門書として読み継がれています。これら先生の応用光学へのご貢献に対し、昭和63年に日本照明学会より功労賞が贈られました。

先生は学協会活動にも熱心に取り組まれ、応用物理学会理事、日本光学会幹事長、写真学会理事などを歴任され、また、多くの光学関係の国際会議を組織され、学会運営に尽くされました。

先生は大変気さくで社交的なお人柄で、直接指導を受けた学生のみならず、大学関係者や学界、産業界の多くの研究者に慕われ、豊かな人脈をお築きになりました。先生のご指導のもと多くの優秀な人材が育ち、現在の学界、産業界を支える力となっております。平成11年５月には永年のご功績に対し勲三等旭日中綬章をお受けになりました。

停年退官後もお元気で、奥様とお二人で悠々自適のご生活を送られていました。このたびの突然のご逝去の報に接しましたこと、痛惜の念に堪えません。先生の生前の偉大なご功績をしのび、ここに慎んで哀悼の意を表します。

（生産技術研究所）

ITによる日米共同演習

決してITの通ではないけれども、東京大学法学部の教授になってからの最初の演習として「国際契約行動の理論と実務」というテーマで、ビデオ会議やインターネットを使って東京大学と、昨年7月まで私が教えていたシアトルのワシントン大学ロースクールとを結ぶ共同ゼミを行った。両大学にとっては新しい試みであった上、私がこれまで担当したゼミのなかでもっともやりがいのあるものとなったので、簡単に紹介したい。

演習の中心は、学生のロールプレーによる契約交渉のシミュレーションであった。ワシントン側の担当者は、国際取引の経験豊富な弁護士で、二人で相談して、実例に基づいた日本企業による米国企業の買収の話を作り、学生のチームにその取引の交渉と契約書の作成をさせた。

アメリカサイドと日本サイドにそれぞれ三つのチームを作った。(東大側のチームは学部生三人に大学院生一人の合計四人で構成され、二人はビジネスパーソン役、二人は弁護士役を演じた。) シミュレーションはいくつかの段階があった。まず、「弁護士」は「ビジネスパーソン」をインタビューし、できるだけ事実関係やビジネス目的を明らかにした。次に、現役の実務家を交えて、両側の全員の参加者による、二時間にわたるリアルタイムのビデオ会議を二回行った。(残念ながら、東大構内で使えるビデオ会議室はなく、東京アメリカンセンターの施設を借りることになった。) ビデオ会議は自己紹介から始まり、比較契約観、交渉作戦、倫理問題等、理論と実務両方に及ぶ活発な議論が繰り広げられた。

ビデオ会議の後、ワシントン側のチームは契約書の最初の案を英文で作って、電子メールで東大チームに送った。30ページ以上の実に長いものであった。東大チームは一週間ぐらいで全部を読んで、分析して、そして返事を作成した。それから三週間ぐらいの本格的な交渉が始まった。主に電子メールのやりとりだったが、最後の週に、インターネットによる、少人数用のビデオ会議システムであるいわゆるCU-SeeMeが使えるようになって、各チームがリアルタイムでワシントン側のチームと直接交渉を二時間ほど行った。(CU-SeeMeとは、もともと教育用に作られたもので、PCの上に小さなカメラをのせ、スピーカーとマイクを使い、映像と音声をインターネットで送るシステムである。) 最終案がまとめられ、最後に全員によるビデオ会議を二回行った。各チームからの三人ずつが重要な問題点を議論した後、全員で日米の交渉のやり方の違い等を話し合った。東大生がアメリカ人の学生とほぼ対等に英語で議論できたのはとても印象的だった。

この演習は学生にとっては楽なものではなかったが、貴重な経験になったはずである。この演習によって、語学力、説得力、交渉能力、文章作成能力、チームワーク、創造力、分析能力等、様々な能力が伸びたように思われる。また、理論、実務両面に重点をおいたことや、国際取引の経験豊かな実務家とディスカッションをする機会が多かったことは学生に好評だった。そして、何よりも重要だったのは、少人数ベースで直接アメリカ人の学生と交流ができたことである。学生にとっても私にとっても、非常にエクサイティングな経験であった。

こうしたITによる演習は法律の分野でうまくいったわけだが、法律以外の分野でも十分可能であると思う。ビデオ会議室を使えば、外国の学者と共同で演習や講演を行うことはできるし、CU-SeeMeのようなシステムを使えば、少人数の学生のチームが外国の学生と共同で様々なプロジェクトを実施できるはずである。もちろん、教える側にとっても、かなりの労力が要求されるが、教育上のメリットは多いはずである。私は今後もこういった演習を行っていくつもりである。

(大学院法学政治学研究科・法学部
ダニエル・H・フット)

(淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。)

〔次号の原稿締切〕
7月17日 (火) 午後5時

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

No. 1218 2001年7月11日
東京大学広報委員会
〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務課広報室 ☎ (3811) 3393
e-mail kouhou@adm.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.u-tokyo.ac.jp/index-j.html